

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 菊池清隆（内線 3583）

数理第 2 係長 雪下秀雄（内線 3586）

電話（代表）03-5253-1111

# 政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成 17 年 9 月 1 日現在)

## 調査結果の概要

社会保険庁

## 第1章 調査結果の概要

### I 政府管掌健康保険

#### 1. 適用状況

表 I-1-(1)は平成 17 年 9 月 1 日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第 3 条第 2 項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和 59 年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和 61 年度は從来非適用であった業種の常時 5 人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和 62 年度は全産業の常時 3 人又は 4 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和 63 年度は全産業の常時 1 人又は 2 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成 15 年の標準報酬月額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を從来の 10 月 1 日現在から 9 月 1 日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成 16 年 9 月 1 日現在）と比較したものである。

平成 17 年 9 月 1 日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は 150 万 9 千か所と前年に比べ 1.0% の増であり、被保険者数は、1,882 万人と前年に比べ 0.9% の増である。

1 事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて 0.0% 減少して 12.5 人となっている。

標準報酬月額の平均は 28 万 7 千円で前年に比べ 0.0% 減少している。

表 I-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,508,624	% 100.0	% 1.0	人 18,819,843	% 100.0	% 0.9	人 12.5	% △ 0.0	円 286,627	% △ 0.0

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9月1日現在の適用事業所のうち、前年9月から当年8月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9月1日現在の適用事業所において前年9月から当年8月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の1回当たりの平均]

9月1日現在の適用事業所において前年9月から当年8月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I -1-(2) は平成 17 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 80 万か所と前年に比べ 2.3% の減であり、賞与支給被保険者数は、2,495 万 9 千人と前年に比べ 0.3% の減である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 31.2 人で前年に比べ 2.0% 増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 32 万 2 千円で前年に比べ 0.9% 増となっている。

表 I -1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率	実 数	増加率	実 数	増加率
計	か所 799,728	% 100.0	% △ 2.3	人 24,959,290	% 100.0	% △ 0.3	人 31.2	% 2.0	円 321,940	% 0.9

## 2. 産業大分類別適用状況

表 I -2-(1)、表 I -2-(2)は平成 17 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.7% と最も大きく、次いでサービス業が 18.2%、建設業が 17.4%、製造業が 16.6% となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 22.2% と最も大きく、次いで卸売・小売業が 16.9%、サービス業が 16.5%、医療・福祉が 13.3% となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には公務の 26.5 人が最も多く、次いで運輸業の 25.2 人、医療・福祉の 22.6 人、複合サービス事業の 19.0 人と続いている。

表 I -2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合 計	か所 1,508,624	% 100.0	% 1.0	か所 14,284	人 18,819,843	% 100.0	% 0.9	人 169,028	人 12.5
農 林 水 産 業	15,489	1.0	0.7	109	134,872	0.7	△ 2.0	△ 2,743	8.7
鉱 産 業	3,991	0.3	△ 1.7	△ 68	50,690	0.3	△ 3.4	△ 1,783	12.7
建 設 業	262,208	17.4	0.4	1,075	1,955,988	10.4	△ 1.7	△ 33,766	7.5
製 造 業	250,398	16.6	△ 0.7	△ 1,707	4,183,818	22.2	0.2	8,172	16.7
卸 売 ・ 小 売 業	312,264	20.7	0.4	1,394	3,189,265	16.9	△ 0.4	△ 13,054	10.2
金 融 ・ 保 険 業	17,424	1.2	0.0	1	176,464	0.9	△ 2.5	△ 4,597	10.1
不 動 産 業	64,364	4.3	3.1	1,957	308,837	1.6	3.5	10,548	4.8
運 輸 業	49,350	3.3	1.3	652	1,243,892	6.6	2.7	32,147	25.2
情 報 通 信 業	41,086	2.7	5.3	2,057	425,188	2.3	3.3	13,740	10.3
電 気・ガス・熱供給・水道業	8,739	0.6	△ 1.4	△ 120	97,596	0.5	△ 1.0	△ 962	11.2
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	49,320	3.3	1.1	554	540,755	2.9	△ 1.6	△ 9,008	11.0
医 療 ・ 福 祉	110,713	7.3	3.9	4,167	2,502,462	13.3	4.6	110,809	22.6
教 育 ・ 学 習 支 援 業	20,116	1.3	1.6	323	274,271	1.5	△ 0.5	△ 1,405	13.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,301	0.9	△ 8.0	△ 1,157	252,814	1.3	2.7	6,645	19.0
サ ー ビ ス 業 務	275,266	18.2	2.3	6,272	3,096,038	16.5	1.3	40,266	11.2
公	14,595	1.0	△ 7.7	△ 1,225	386,893	2.1	3.8	14,019	26.5

表 I -2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

## ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農	林 水 産	計業	%	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.3
鉱		業		△ 0.8	△ 0.9	5.9
建	設	業		△ 2.9	△ 3.8	△ 0.6
製	造	業		△ 1.8	△ 3.0	△ 0.8
卸	壳 小 売	業		△ 2.5	△ 3.9	△ 2.5
金	融 保 売	業		△ 1.3	△ 2.1	△ 8.9
不	動 產	業		1.0	△ 0.7	16.8
運	輸 通 信	業		1.6	0.6	11.8
情	電 気・ガス	業		△ 0.0	△ 1.0	△ 26.0
飲	食 店	業		6.0	1.3	21.6
医	療 福 祉	業		△ 0.8	△ 0.2	39.8
教	育 學 習 支 援	業		△ 1.9	△ 3.3	△ 2.0
複	合 サ 一 ビ ス 事 業	業		2.6	2.8	△ 2.1
サ	一 ビ ス	業		1.1	0.7	3.5
公	務	業		0.6	△ 0.5	9.0
				0.7	2.4	△ 7.8
						△ 14.5
						△ 7.7

## イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農	林 水 産	計業	%	△ 0.6	△ 2.4	△ 0.4
鉱		業		△ 1.0	△ 1.5	8.6
建	設	業		△ 4.1	△ 7.4	△ 2.3
製	造	業		△ 4.0	△ 6.0	△ 3.4
卸	壳 小 売	業		△ 3.4	△ 5.6	△ 1.5
金	融 保 売	業		△ 1.3	△ 2.0	△ 7.2
不	動 產	業		△ 4.6	△ 0.1	8.2
運	輸 通 信	業		0.3	0.6	2.9
情	電 気・ガス	業		0.5	△ 0.5	△ 19.3
飲	食 店	業		6.0	0.2	60.4
医	療 福 祉	業		△ 1.4	△ 2.2	16.1
教	育 學 習 支 援	業		△ 0.7	△ 3.9	△ 0.3
複	合 サ 一 ビ ス 事 業	業		4.5	4.4	2.3
サ	一 ビ ス	業		3.8	5.1	25.9
公	務	業		1.5	△ 3.3	△ 0.5
				6.9	8.3	1.0
						0.8
						3.8

## ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農	林 水 産	計業	人	12.4	12.3	12.4
鉱		業		8.9	8.8	9.1
建	設	業		14.0	13.5	13.2
製	造	業		8.3	8.0	7.8
卸	壳 小 売	業		16.4	16.1	16.3
金	融 保 売	業		10.0	10.0	10.2
不	動 產	業		13.2	13.3	12.3
運	輸 通 信	業		5.4	5.4	4.9
情	電 気・ガス	業		22.6	22.7	24.7
飲	食 店	業		9.5	9.4	12.4
医	療 福 祉	業		13.6	13.3	11.0
教	育 學 習 支 援	業		10.8	10.7	10.9
複	合 サ 一 ビ ス 事 業	業		21.2	21.6	22.5
サ	一 ビ ス	業		15.7	16.4	14.8
公	務	業		11.7	11.4	11.2
				17.3	18.2	20.0
						23.6
						26.5

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I -2-(3) は平成 17 年 9 月 1 日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が 20.1% と最も大きく、次いで卸売・小売業が 19.5%、製造業が 18.6%、建設業が 14.7% となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が 24.2% と最も大きく、次いで医療・福祉が 17.2%、卸売・小売業が 16.4%、サービス業が 15.1% となっている。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には運輸業の 59.7 人が最も多く、次いで医療・福祉の 55.1 人、複合サービス事業の 46.7 人、製造業の 40.6 人と続いている。

表 I -2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合計	か所 799,728	% 100.0	% △ 2.3	か所 △ 18,509	人 24,959,290	% 100.0	% △ 0.3	人 △ 81,702	人 31.2
農林水産業	8,925	1.1	△ 2.9	△ 266	161,306	0.6	△ 2.9	△ 4,800	18.1
鉱業	2,651	0.3	△ 5.3	△ 148	69,263	0.3	△ 4.9	△ 3,582	26.1
建設業	117,332	14.7	△ 3.1	△ 3,757	2,057,353	8.2	△ 3.4	△ 72,198	17.5
製造業	148,534	18.6	△ 1.9	△ 2,804	6,032,953	24.2	0.3	18,207	40.6
卸売・小売業	156,139	19.5	△ 3.2	△ 5,157	4,093,810	16.4	△ 1.0	△ 40,927	26.2
金融・保険業	7,535	0.9	△ 3.6	△ 279	258,893	1.0	△ 4.8	△ 12,911	34.4
不動産業	19,257	2.4	△ 0.2	△ 36	287,184	1.2	2.1	5,972	14.9
運輸業	27,653	3.5	△ 1.9	△ 535	1,650,753	6.6	1.0	16,157	59.7
情報通信業	18,776	2.3	△ 1.0	△ 183	496,993	2.0	△ 0.7	△ 3,731	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5,909	0.7	△ 3.7	△ 228	151,424	0.6	△ 2.0	△ 3,158	25.6
飲食店・宿泊業	17,192	2.1	△ 6.2	△ 1,129	518,905	2.1	△ 6.7	△ 37,035	30.2
医療・福祉	77,789	9.7	0.7	579	4,289,745	17.2	2.5	103,185	55.1
教育・学習支援業	12,862	1.6	△ 2.3	△ 297	329,482	1.3	△ 0.2	△ 568	25.6
複合サービス事業	10,595	1.3	△ 6.5	△ 737	495,192	2.0	△ 1.8	△ 9,001	46.7
サービス業	160,621	20.1	△ 1.6	△ 2,616	3,767,657	15.1	△ 1.1	△ 42,358	23.5
公務	7,958	1.0	△ 10.3	△ 916	298,377	1.2	1.7	5,046	37.5

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

推移の傾向については、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移

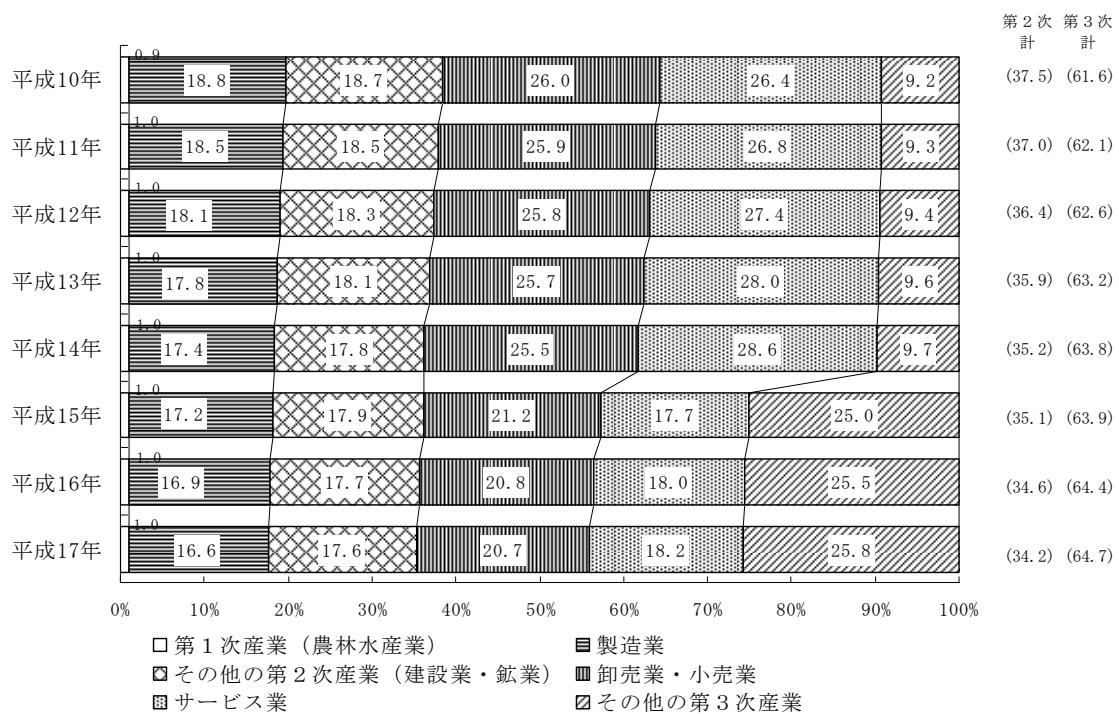
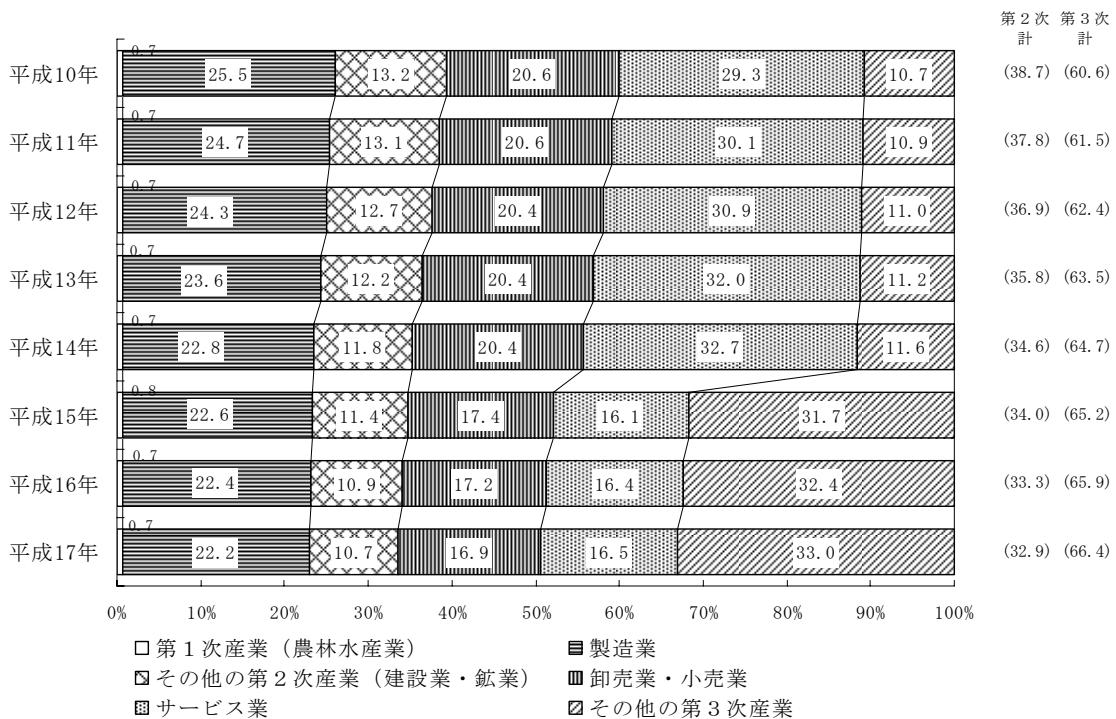


図 I -2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

### 3. 規模別適用状況

表 I -4-(1)、表 I -4-(2)は事業所の規模（被保険者の数）別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が34.4%を占め、5～9人規模が21.9%、3・4人規模が18.8%、10～19人規模が13.0%であり、5人未満の事業所をまとめると53.2%を占めている。被保険者数の構成割合は、100～299人規模が17.4%を占め、10～19人規模が14.0%、50～99人規模が13.6%である。

対前年増加率は、事業所数では、300～499人規模が4.6%増加、1～2人規模が3.9%増加するなど6項目で増加しているが、5～9人規模が0.8%減少、10～19人規模が0.7%減少するなど5項目で減少している。被保険者数では、300～499人規模が5.1%増加、1000人以上規模が4.1%増加するなど6項目で増加しているが、5～9人規模が0.9%減少、3～4人規模が0.7%減少するなど5項目で減少している。

表 I -4-(1) 規模別適用状況

規 模 別	事 業 所 数				被 保 険 者 数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	か所 1,508,624	% 100.0	% 1.0	か所 14,284	人 18,819,843	% 100.0	% 0.9	人 169,028
1人・2人	519,120	34.4	3.9	19,448	598,295	3.2	1.8	10,459
3人・4人	283,619	18.8	△ 0.6	△ 1,654	976,273	5.2	△ 0.7	△ 6,493
小計(5人未満)	802,739	53.2	2.3	17,794	1,574,568	8.4	0.3	3,966
5人～9人	329,965	21.9	△ 0.8	△ 2,720	2,165,838	11.5	△ 0.9	△ 18,649
10人～19人	195,855	13.0	△ 0.7	△ 1,331	2,632,137	14.0	△ 0.6	△ 16,291
20人～29人	66,367	4.4	△ 0.2	△ 149	1,580,965	8.4	△ 0.2	△ 3,367
30人～49人	50,959	3.4	△ 0.3	△ 154	1,925,828	10.2	△ 0.2	△ 4,676
50人～99人	37,259	2.5	0.7	255	2,551,498	13.6	0.9	21,755
100人～299人	20,477	1.4	2.1	413	3,273,814	17.4	2.2	70,754
300人～499人	2,998	0.2	4.6	132	1,143,051	6.1	5.1	55,790
500人～999人	1,476	0.1	1.9	28	990,469	5.3	2.1	20,828
1000人以上	529	0.0	3.1	16	981,675	5.2	4.1	38,918
小計(5人以上)	705,885	46.8	△ 0.5	△ 3,510	17,245,275	91.6	1.0	165,062

表 I -4-(2) 規模別 増加率の推移

## ア. 事業所数

規 模 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総 数	% △ 0.7	% △ 1.7	% △ 1.3	% 0.1	% 1.0
1人・2人	2.4	2.0	1.4	2.9	3.9
3人・4人	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6
小計(5人未満)	1.0	0.4	0.0	1.4	2.3
5人～9人	△ 2.4	△ 4.2	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.8
10人～19人	△ 2.8	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.2	△ 0.7
20人～29人	△ 1.6	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2
30人～49人	△ 2.6	△ 3.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.3
50人～99人	△ 0.9	△ 1.6	0.2	0.5	0.7
100人～299人	△ 0.2	△ 1.1	0.9	1.8	2.1
300人～499人	3.7	0.4	4.5	2.9	4.6
500人～999人	△ 1.3	△ 1.9	4.2	6.1	1.9
1000人以上	8.2	2.9	3.9	7.1	3.1
小計(5人以上)	△ 2.3	△ 3.8	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.5

## イ. 被保険者数

規 模 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総 数	% △ 0.6	% △ 2.4	% △ 0.4	% 1.0	% 0.9
1人・2人	2.3	1.8	0.8	1.3	1.8
3人・4人	△ 1.2	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.7
小計(5人未満)	0.0	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.3	0.3
5人～9人	△ 2.5	△ 4.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.9
10人～19人	△ 2.7	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.6
20人～29人	△ 1.6	△ 3.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2
30人～49人	△ 2.5	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.2
50人～99人	△ 0.9	△ 1.6	0.3	0.8	0.9
100人～299人	0.1	△ 0.9	0.7	2.2	2.2
300人～499人	3.6	1.0	4.5	3.2	5.1
500人～999人	△ 1.0	△ 2.0	4.6	6.4	2.1
1000人以上	13.4	△ 3.0	8.1	10.4	4.1
小計(5人以上)	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.3	1.1	1.0

表 I-4-(3) は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が29.5%を占め、10～19人規模が19.9%、3・4人規模が18.3%、1・2人規模が12.0%であり、5人未満の事業所をまとめると30.4%を占めている。賞与支給被保険者数の構成割合は、100～299人規模が21.5%を占め、50～99人規模が16.0%、10～19人規模が12.3%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、300～499人規模が4.3%増加、1000人以上規模が3.0%増加するなど5項目で増加しているが、3～4人規模が3.7%減少、1～2人規模が3.6%減少するなど6項目で減少している。賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が5.4%増加、300～499人規模が2.1%増加するなど3項目で増加しているが、1～2人規模及び3～4人規模が3.3%減少、5～9人規模が2.3%減少するなど8項目で減少している。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	か所 799,728	% 100.0	% △ 2.3	か所 △ 18,509	人 24,959,290	% 100.0	% △ 0.3	人 △ 81,702
1人・2人	96,354	12.0	△ 3.6	△ 3,547	223,524	0.9	△ 3.3	△ 7,734
3人・4人	146,414	18.3	△ 3.7	△ 5,589	566,264	2.3	△ 3.3	△ 19,354
小計(5人未満)	242,768	30.4	△ 3.6	△ 9,136	789,788	3.2	△ 3.3	△ 27,088
5人～9人	236,106	29.5	△ 2.4	△ 5,891	1,902,884	7.6	△ 2.3	△ 44,568
10人～19人	158,924	19.9	△ 1.8	△ 2,857	3,064,455	12.3	△ 1.9	△ 59,119
20人～29人	57,229	7.2	△ 1.1	△ 662	2,128,467	8.5	△ 1.5	△ 32,652
30人～49人	45,552	5.7	△ 1.2	△ 530	2,780,635	11.1	△ 1.8	△ 50,569
50人～99人	34,646	4.3	0.3	92	3,993,752	16.0	△ 0.2	△ 7,287
100人～299人	19,622	2.5	1.6	313	5,365,290	21.5	0.6	31,239
300人～499人	2,925	0.4	4.3	120	1,904,848	7.6	2.1	39,723
500人～999人	1,443	0.2	1.9	27	1,612,454	6.5	△ 0.2	△ 3,412
1000人以上	513	0.1	3.0	15	1,416,717	5.7	5.4	72,031
小計(5人以上)	556,960	69.6	△ 1.7	△ 9,373	24,169,502	96.8	△ 0.2	△ 54,614

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では1～4人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100人以上の規模で増加が続いている。

図 I -3 規模別 事業所数の構成割合の推移

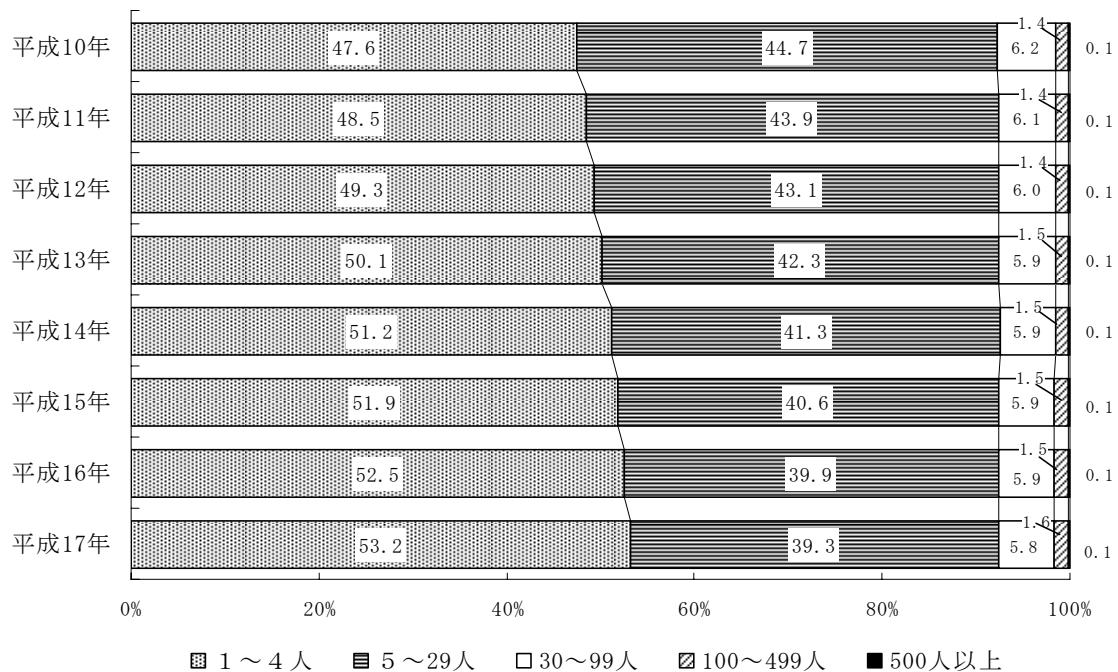


図 I -4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

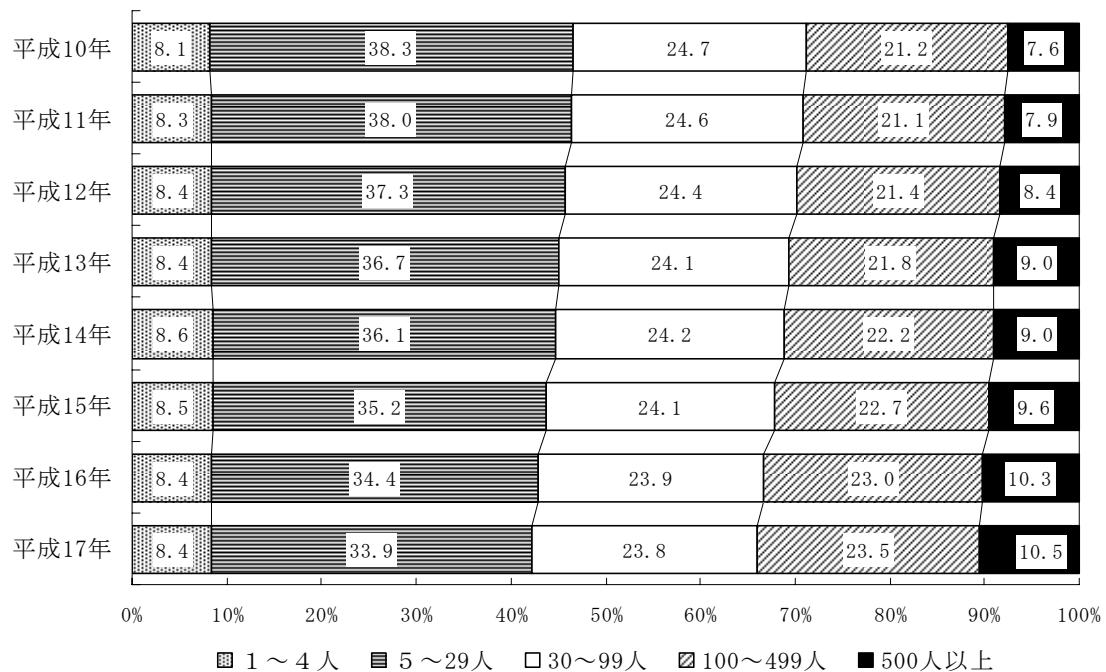


表 I -5-(1)、表 I -5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I -6-(1)、表 I -6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは事業所数、被保険者数とともに医療・福祉、サービス業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では製造業、公務であり、被保険者数では建設業、卸売・小売業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数とともに、3・4人規模及び5～29人規模を除いて増加している。

表 I -5-(3)、表 I -5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表 I -6-(3)、表 I -6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉のみ増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、製造業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業であり、賞与支給被保険者数では建設業、サービス業である。合計では賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに減少している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人～499人規模及び1000人以上規模を除いて減少している。

表 I -5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,642	3,273	6,884	605	81	3	1	15,489	1.0
鉱業	796	585	2,281	298	30	1	-	3,991	0.3
建設業	92,670	49,031	111,856	7,749	846	47	9	262,208	17.4
製造業	59,296	44,048	117,466	23,255	5,956	287	90	250,398	16.6
卸売・小売業	109,265	69,216	117,125	13,165	3,148	226	119	312,264	20.7
金融・保険業	8,917	3,563	4,096	589	226	23	10	17,424	1.2
不動産業	39,038	13,307	10,831	955	206	22	5	64,364	4.3
運輸業	8,773	5,712	25,121	7,603	1,998	107	36	49,350	3.3
情報通信業	15,998	7,190	15,298	2,142	428	23	7	41,086	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,126	1,919	4,125	457	105	6	1	8,739	0.6
飲食店・宿泊業	20,074	9,312	16,774	2,457	648	33	22	49,320	3.3
医療・福祉	32,824	15,591	44,716	12,341	4,907	266	68	110,713	7.3
教育・学習支援業	6,994	3,291	8,239	1,270	283	29	10	20,116	1.3
複合サービス事業	7,070	1,830	3,120	771	428	65	17	13,301	0.9
サードパーティ業	104,972	53,915	99,613	12,978	3,402	265	121	275,266	18.2
公務	5,665	1,836	4,642	1,583	783	73	13	14,595	1.0
合計	519,120	283,619	592,187	88,218	23,475	1,476	529	1,508,624	100.0
割合(%)	34.4	18.8	39.3	5.8	1.6	0.1	0.0	100.0	/

表 I -5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	145	69	△ 83	△ 16	△ 4	△ 2	-	109	0.8
鉱物採掘業	24	10	△ 93	△ 9	-	-	-	△ 68	△ 0.5
製造業	3,156	△ 119	△ 1,586	△ 335	△ 39	△ 4	2	1,075	7.5
卸売業	1,109	△ 956	△ 1,909	△ 86	120	14	1	△ 1,707	△ 12.0
金融保険業	4,121	△ 1,203	△ 1,506	△ 34	27	△ 11	-	1,394	9.8
不動産業	1,644	111	169	19	11	3	-	1,957	13.7
運輸業	264	43	116	170	49	10	-	652	4.6
情報通信業	1,321	123	483	121	9	1	△ 1	2,057	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 41	△ 100	7	△ 1	0	-	△ 120	△ 0.8
飲食店・宿泊業	900	62	△ 348	△ 31	△ 18	△ 11	-	554	3.9
医療・福祉	1,935	525	1,054	385	235	28	5	4,167	29.2
教育・学習支援業	342	101	△ 140	22	△ 3	-	1	323	2.3
複合サービス事業	△ 887	△ 143	△ 137	△ 19	28	△ 1	2	△ 1,157	△ 8.1
サービス業務	5,458	△ 9	554	199	82	△ 13	1	6,272	43.9
公	△ 176	△ 231	△ 609	△ 294	65	15	5	△ 1,225	△ 8.6
合計	19,448	△ 1,654	△ 4,200	101	545	28	16	14,284	100.0
割合(%)	136.2	△ 11.6	△ 29.4	0.7	3.8	0.2	0.1	100.0	

表 I -5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,319	1,654	5,304	565	79	3	1	8,925	1.1
鉱物採掘業	217	318	1,810	275	30	1	-	2,651	0.3
製造業	7,748	21,686	79,947	7,070	825	47	9	117,332	14.7
卸売業	8,751	21,185	91,061	21,360	5,805	283	89	148,534	18.6
金融保険業	15,432	33,935	91,155	12,238	3,040	220	119	156,139	19.5
不動産業	4,563	5,336	8,248	886	198	22	4	19,257	2.4
運輸業	1,360	2,411	15,564	6,312	1,865	105	36	27,653	3.5
情報通信業	2,147	3,476	10,858	1,875	394	20	6	18,776	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	555	1,192	3,604	450	102	5	1	5,909	0.7
飲食店・宿泊業	1,574	3,065	10,056	1,879	566	31	21	17,192	2.1
医療・福祉	8,035	12,290	40,287	11,993	4,853	263	68	77,789	9.7
教育・学習支援業	2,238	2,138	7,018	1,168	263	28	9	12,862	1.6
複合サービス事業	4,791	1,625	2,908	763	428	64	16	10,595	1.3
サービス業務	33,965	33,168	78,282	11,609	3,225	257	115	160,621	20.1
公	2,078	1,042	2,917	1,187	653	71	10	7,958	1.0
合計	96,354	146,414	452,259	80,198	22,547	1,443	513	799,728	100.0
割合(%)	12.0	18.3	56.6	10.0	2.8	0.2	0.1	100.0	

表 I -5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 74	△ 24	△ 141	△ 22	△ 3	△ 2	-	△ 266	1.4
鉱物採掘業	△ 7	△ 23	△ 108	△ 11	1	-	-	△ 148	0.8
製造業	△ 144	△ 711	△ 2,479	△ 385	△ 38	△ 2	2	△ 3,757	20.3
卸売業	△ 513	△ 781	△ 1,594	△ 57	126	13	2	△ 2,804	15.1
金融保険業	△ 603	△ 1,892	△ 2,552	△ 111	14	△ 14	1	△ 5,157	27.9
不動産業	△ 67	△ 59	71	8	8	3	-	△ 36	0.2
運輸業	△ 82	△ 75	△ 450	32	31	9	-	△ 535	2.9
情報通信業	△ 72	△ 143	△ 33	61	6	△ 1	△ 1	△ 183	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 38	△ 72	△ 124	8	△ 2	-	-	△ 228	1.2
飲食店・宿泊業	△ 131	△ 203	△ 649	△ 102	△ 34	△ 9	△ 1	△ 1,129	6.1
医療・福祉	△ 324	-	327	321	223	27	5	579	△ 3.1
教育・学習支援業	△ 145	20	△ 178	13	△ 10	2	1	△ 297	1.6
複合サービス事業	△ 458	△ 138	△ 151	△ 18	29	△ 2	1	△ 737	4.0
サービス業務	△ 589	△ 1,263	△ 840	30	58	△ 13	1	△ 2,616	14.1
公	△ 202	△ 156	△ 410	△ 209	39	17	5	△ 916	4.9
合計	△ 3,547	△ 5,589	△ 9,410	△ 438	433	27	15	△ 18,509	100.0
割合(%)	19.2	30.2	50.8	2.4	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.1	100.0	

表 I -6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,912	11,360	70,011	29,318	14,352	1,806	2,113	134,872	0.7
鉱業	1,021	2,037	27,376	13,483	6,268	505	-	50,690	0.3
建設業	85,375	169,522	1,141,482	362,716	146,041	31,842	19,010	1,955,988	10.4
製造業	78,187	152,231	1,352,713	1,180,568	1,083,547	190,506	146,066	4,183,818	22.2
卸売・小売業	137,936	237,888	1,187,284	654,180	588,032	155,666	228,279	3,189,265	16.9
金融・保険業	10,242	12,145	40,105	30,963	43,249	15,799	23,961	176,464	0.9
不動産業	51,071	44,568	101,035	46,808	39,487	15,917	9,951	308,837	1.6
運輸業	10,457	19,877	326,377	390,679	366,378	70,650	59,474	1,243,892	6.6
情報通信業	19,625	24,604	166,150	104,778	79,745	15,303	14,983	425,188	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,593	6,645	42,170	22,883	18,159	3,845	1,301	97,596	0.5
飲食店・宿泊業	19,192	32,085	178,869	125,830	121,272	21,350	42,157	540,755	2.9
医療・福祉	22,586	54,376	532,408	674,249	944,861	176,396	97,586	2,502,462	13.3
教育・学習支援業	8,571	11,272	97,728	60,985	61,497	19,551	14,667	274,271	1.5
複合サービス事業	8,185	6,217	34,400	40,764	91,509	42,732	29,007	252,814	1.3
サービス業務	131,276	185,191	1,023,727	654,610	651,723	180,261	269,250	3,096,038	16.5
公	6,066	6,255	57,105	84,512	160,745	48,340	23,870	386,893	2.1
合計	598,295	976,273	6,378,940	4,477,326	4,416,865	990,469	981,675	18,819,843	100.0
割合(%)	3.2	5.2	33.9	23.8	23.5	5.3	5.2	100.0	

表 I -6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	43	270	△ 1,066	△ 327	△ 292	△ 1,387	16	△ 2,743	△ 1.6
鉱業	14	14	△ 1,175	△ 634	△ 7	5	-	△ 1,783	△ 1.1
建設業	2,146	△ 699	△ 21,541	△ 14,295	△ 3,351	△ 2,212	6,186	△ 33,766	△ 20.0
製造業	△ 516	△ 3,374	△ 17,548	△ 3,996	19,843	8,497	5,266	8,172	4.8
卸売・小売業	2,209	△ 4,362	△ 13,297	△ 1,606	7,681	△ 4,001	322	△ 13,054	△ 7.7
金融・保険業	99	72	△ 780	60	△ 2,843	△ 1,404	199	△ 4,597	△ 2.7
不動産業	1,329	346	3,090	1,086	1,731	2,629	337	10,548	6.2
運輸業	21	188	2,892	10,209	8,839	5,276	4,722	32,147	19.0
情報通信業	1,195	336	5,477	5,661	2,304	758	△ 1,991	13,740	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 20	△ 183	△ 1,041	338	△ 12	△ 52	8	△ 962	△ 0.6
飲食店・宿泊業	578	251	△ 2,985	△ 813	△ 987	△ 6,457	1,405	△ 9,008	△ 5.3
医療・福祉	956	1,795	12,245	24,844	46,754	16,784	7,431	110,809	65.6
教育・学習支援業	138	294	△ 874	1,241	946	△ 621	△ 2,529	△ 1,405	△ 0.8
複合サービス事業	△ 1,060	△ 509	△ 1,473	△ 1,753	6,462	△ 772	5,750	6,645	3.9
サービス業務	3,842	△ 121	8,395	9,157	20,699	△ 7,053	5,347	40,266	23.8
公	△ 515	△ 811	△ 8,626	△ 12,093	18,777	10,838	6,449	14,019	8.3
合計	10,459	△ 6,493	△ 38,307	17,079	126,544	20,828	38,918	169,028	100.0
割合(%)	6.2	△ 3.8	△ 22.7	10.1	74.9	12.3	23.0	100.0	

表 I -6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,338	6,929	75,821	43,401	24,103	4,188	3,526	161,306	0.6
鉱業	547	1,308	33,416	20,898	12,391	703	-	69,263	0.3
建設業	14,841	67,593	1,088,533	537,060	255,604	57,045	36,677	2,057,353	8.2
製造業	18,475	72,027	1,541,158	1,883,212	1,928,755	338,688	250,638	6,032,953	24.2
卸売・小売業	32,428	113,909	1,297,564	1,025,035	986,939	253,488	384,447	4,093,810	16.4
金融・保険業	3,644	7,341	48,716	54,194	80,067	27,775	37,156	258,893	1.0
不動産業	9,560	18,449	101,396	63,745	60,882	23,253	9,899	287,184	1.2
運輸業	3,103	9,689	297,213	517,403	590,994	122,106	110,245	1,650,753	6.6
情報通信業	4,355	12,338	166,626	148,680	122,009	19,984	23,001	496,993	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,338	4,502	54,855	43,468	35,711	7,921	3,629	151,424	0.6
飲食店・宿泊業	3,232	10,120	138,487	134,485	155,882	27,215	49,484	518,905	2.1
医療・福祉	22,479	69,469	838,344	1,169,818	1,695,895	322,262	171,478	4,289,745	17.2
教育・学習支援業	5,002	8,450	123,759	89,648	73,070	20,459	9,094	329,482	1.3
複合サービス事業	11,826	9,641	57,697	72,885	191,037	94,283	57,823	495,192	2.0
サービス業務	84,865	149,871	1,192,378	904,941	930,934	249,773	254,895	3,767,657	15.1
公務	4,491	4,628	39,843	65,514	125,865	43,311	14,725	298,377	1.2
合計	223,524	566,264	7,095,806	6,774,387	7,270,138	1,612,454	1,416,717	24,959,290	100.0
割合(%)	0.9	2.3	28.4	27.1	29.1	6.5	5.7	100.0	

表 I -6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 287	△ 106	△ 2,160	△ 324	649	△ 2,878	306	△ 4,800	5.9
鉱業	△ 30	△ 113	△ 2,507	△ 1,730	1,593	△ 795	-	△ 3,582	4.4
建設業	△ 371	△ 2,142	△ 32,048	△ 28,525	△ 10,864	△ 7,011	8,763	△ 72,198	88.4
製造業	△ 837	△ 2,239	△ 9,343	1,690	14,476	7,692	6,768	18,207	△ 22.3
卸売・小売業	△ 971	△ 5,733	△ 30,122	△ 9,881	2,424	△ 8,858	12,214	△ 40,927	50.1
金融・保険業	△ 242	△ 325	△ 2,269	△ 818	△ 4,352	△ 1,597	△ 3,308	△ 12,911	15.8
不動産業	△ 107	△ 288	2,436	200	1,621	1,855	255	5,972	△ 7.3
運輸業	△ 203	△ 210	△ 9,673	△ 2,377	1,905	10,041	16,674	16,157	△ 19.8
情報通信業	△ 171	△ 867	△ 2,908	95	△ 769	△ 39	928	△ 3,731	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 108	△ 373	△ 2,173	853	△ 1,055	△ 296	△ 6	△ 3,158	3.9
飲食店・宿泊業	△ 260	△ 754	△ 10,391	△ 10,569	△ 7,504	△ 7,803	246	△ 37,035	45.3
医療・福祉	△ 807	△ 235	△ 4,136	26,820	59,929	12,668	8,946	103,185	△ 126.3
教育・学習支援業	△ 296	254	△ 2,601	1,871	△ 1,713	1,285	632	△ 568	0.7
複合サービス事業	△ 1,057	△ 900	△ 4,984	△ 8,878	7,720	△ 5,375	4,473	△ 9,001	11.0
サービス業	△ 1,641	△ 4,745	△ 15,660	△ 11,889	△ 1,224	△ 14,338	7,139	△ 42,358	51.8
公務	△ 346	△ 578	△ 7,800	△ 14,394	8,126	12,037	8,001	5,046	△ 6.2
合計	△ 7,734	△ 19,354	△ 136,339	△ 57,856	70,962	△ 3,412	72,031	△ 81,702	100.0
割合(%)	9.5	23.7	166.9	70.8	△ 86.9	4.2	△ 88.2	100.0	

#### 4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I -7-(1)、表 I -7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が38万4千円と高く、情報通信業の36万2千円、医療・福祉の35万1千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万3千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の27万3千円、運輸業の29万2千円がこれに続く。女子は情報通信業の25万4千円が最も高く、不動産業の24万7千円、医療・福祉の23万9千円と続く。逆に最も低いのは公務の16万9千円で、複合サービス事業の18万9千円、農林水産業の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の66%であるが、この比が最も高いのは公務の83%で、最も低いのは製造業の59%となっている。

対前年増加率は、男子は0.1%の減少、女子は0.2%の増加である。産業大分類別にみると、男子では教育・学習支援業の0.9%増を始めとして6項目の産業で増加し、医療・福祉の1.1%減を始めとして10項目の産業で減少している。女子は、金融・保険業の0.8%増を始めとして10項目の産業で増加し、複合サービス業の0.7%減を始めとして6項目の産業で減少している。

表 I -7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指 数	対前年増加率
計	合農林水産業	円 計 286,627	100.0	% △0.0
	鉱建製造業	業 267,150	93.2	△0.0
	卸売業	業 316,905	110.6	△0.0
	融資業	業 320,527	111.8	△0.0
	不動産業	業 292,961	102.2	0.3
	運輸業	業 291,067	101.5	0.1
	情報業	業 328,485	114.6	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	業 308,373	107.6	0.1
	飲食店業	業 282,289	98.5	0.4
	医療業	業 332,712	116.1	0.7
	教育業	業 319,377	111.4	△0.2
	複合サードパーティ事業	業 256,507	89.5	△0.0
	サービス業	業 266,208	92.9	△0.3
	公務	業 264,660	92.3	0.2
男	合農林水産業	業 241,645	84.3	△0.8
	鉱建製造業	業 283,075	98.8	△0.0
	卸売業	業 179,134	62.5	0.1
	融資業	業 328,514	114.6	△0.1
	不動産業	業 296,115	103.3	△0.2
	運輸業	業 335,944	117.2	△0.0
	情報業	業 340,186	118.7	△0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	業 336,693	117.5	△0.1
	飲食店業	業 338,303	118.0	△0.1
	医療業	業 383,588	133.8	0.8
	教育業	業 344,946	120.3	0.0
	複合サードパーティ事業	業 291,727	101.8	0.4
	サービス業	業 361,921	126.3	0.6
	公務	業 345,093	120.4	△0.2
子	合農林水産業	業 296,373	103.4	△0.3
	鉱建製造業	業 351,450	122.6	△1.1
	卸売業	業 312,333	109.0	0.9
	融資業	業 273,182	95.3	△0.7
	不動産業	業 319,142	111.3	△0.4
	運輸業	業 203,282	70.9	0.6
	情報業	業 217,710	76.0	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	業 194,789	68.0	0.3
	飲食店業	業 226,361	79.0	△0.5
	医療業	業 222,237	77.5	0.1
	教育業	業 197,204	68.8	0.7
	複合サードパーティ事業	業 213,026	74.3	0.4
	サービス業	業 237,020	82.7	0.8
	公務	業 246,618	86.0	0.3
女	合農林水産業	業 211,569	73.8	0.5
	鉱建製造業	業 254,071	88.6	0.6
	卸売業	業 227,030	79.2	△0.3
	融資業	業 199,567	69.6	0.2
	不動産業	業 239,115	83.4	△0.2
	運輸業	業 224,038	78.2	0.0
	情報業	業 188,540	65.8	△0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	業 219,751	76.7	△0.2
	飲食店業	業 169,352	59.1	△0.2
	医療業	業		
	教育業	業		
	複合サードパーティ事業	業		
	サービス業	業		
	公務	業		

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

表 I -7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額の増加率の推移

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計	合農林水産業	△ 0.4 0.0	△ 1.0 △ 0.8	△ 0.5 △ 2.3	△ 0.5 △ 0.6	△ 0.0 △ 0.0
	鉱建業	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.0
	製造業	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.0
	卸売業	0.1	△ 0.6	0.2	0.4	0.3
	金融業	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.2	0.1
	不動産業	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.3	0.2	0.7
	運輸業	△ 0.7	△ 2.2	1.9	△ 1.1	0.4
	情報通信業	△ 0.1	△ 0.7	△ 6.1	6.3	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2
	飲食店・宿泊業	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0
	医療・福祉	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3
	教育・学習支援業	△ 0.5	△ 0.4	1.1	△ 0.1	0.2
	複合サービス事業	•	•	•	△ 2.1	△ 0.8
	サービス業務	△ 0.2 0.3	△ 0.3 2.9	0.5 △ 2.7	△ 0.8 △ 1.0	△ 0.0 0.1
男子	合農林水産業	△ 0.7 △ 0.3	△ 1.5 △ 1.1	△ 0.6 △ 2.8	△ 0.6 △ 1.0	△ 0.1 △ 0.2
	鉱建業	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0
	製造業	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0
	卸売業	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1
	金融業	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.4	0.8
	不動産業	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	0.0
	運輸業	△ 0.8	△ 2.4	1.2	△ 1.1	0.4
	情報通信業	△ 0.3	△ 1.3	△ 9.3	8.4	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.2
	飲食店・宿泊業	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.3
	医療・福祉	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.1
	教育・学習支援業	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.9	0.9
	複合サービス事業	•	•	•	△ 2.3	△ 0.7
	サービス業務	△ 0.4 △ 0.3	△ 1.0 4.5	△ 0.2 △ 4.4	△ 1.1 △ 3.0	△ 0.4 0.6
女子	合農林水産業	0.5 0.6	△ 0.1 △ 0.3	△ 0.1 △ 1.5	0.1 △ 0.3	0.2 0.3
	鉱建業	0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.5
	製造業	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1
	卸売業	0.8	0.1	0.2	0.7	0.7
	金融業	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.1	0.4
	不動産業	0.3	0.3	△ 0.7	0.4	0.8
	運輸業	0.7	△ 0.3	0.8	0.0	0.3
	情報通信業	0.2	△ 1.4	2.9	△ 0.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	△ 0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.3
	飲食店・宿泊業	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	0.2
	医療・福祉	0.2	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2
	教育・学習支援業	0.5	0.5	△ 0.7	△ 0.1	0.0
	複合サービス事業	•	•	•	△ 1.8	△ 0.7
	サービス業務	0.6 0.8	△ 1.0 1.8	0.8 △ 0.9	0.4 0.3	△ 0.2 △ 0.2

注1. 標準報酬等級は、平成13年1月1日から月額98,000～980,000円(39等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I -7-(3) は産業大分類別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が 53 万 8 千円と高く、不動産業の 45 万 4 千円、電気・ガス・熱供給・水道業の 43 万 4 千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の 22 万 6 千円で、男子の平均の 6 割程度であり、公務の 24 万 3 千円、飲食店・宿泊業の 26 万 6 千円がこれに続く。女子は医療・福祉の 32 万 2 千円が最も高く、教育・学習支援業の 31 万円、金融・保険業の 30 万 5 千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の 14 万 7 千円で、公務の 19 万円、運輸業の 19 万 1 千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の 71% であるが、この比が最も高いのは運輸業の 85% で、最も低いのは製造業の 51% となっている。

対前年増加率は、男子は 0.9% の増加、女子は 0.7% の増加である。産業大分類別にみると、男子では製造業の 2.6% 増を始めとして 9 項目の産業で増加し、医療・福祉の 1.9% 減を始めとして 7 項目の産業で減少している。女子は、製造業の 2.1% 増を始めとして 9 項目の産業で増加し、金融・保険業の 1.9% 減を始めとして 7 項目の産業で減少している。

表 I -7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指 数	対前年増加率
計	合農林水産業	円 計 321,940	100.0	% 0.9
	鉱建業	310,141	96.3	△0.7
	製造業	304,050	94.4	1.1
	卸売業	300,231	93.3	1.0
	融資業	338,318	105.1	2.9
	金保険業	322,684	100.2	1.1
	不動産業	454,244	141.1	0.1
	運輸業	398,400	123.7	0.1
	情報通信業	222,831	69.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	376,217	116.9	0.8
	飲食店・宿泊業	404,778	125.7	△1.4
	医療福祉業	220,682	68.5	△1.3
	教育・学習支援業	347,597	108.0	△0.8
	複合サードパーティ事業	350,200	108.8	△0.0
サブ公	複合サードパーティス	301,294	93.6	△0.1
	一ビジネス	319,778	99.3	0.2
	業務	205,910	64.0	1.1
	合農林水産業	360,918	112.1	0.9
	鉱建業	347,026	107.8	△1.1
男	製造業	319,424	99.2	1.3
	卸売業	312,814	97.2	0.9
	融資業	394,659	122.6	2.6
	不動産業	380,299	118.1	1.0
	運輸業	538,162	167.2	0.4
	情報通信業	454,072	141.0	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	226,496	70.4	0.0
	飲食店・宿泊業	406,084	126.1	0.7
	医療福祉業	433,974	134.8	△1.5
	教育・学習支援業	266,055	82.6	△1.5
	複合サードパーティ事業	433,412	134.6	△1.9
	サードパーティス	393,823	122.3	△0.3
	業務	344,048	106.9	△0.5
	サードパーティス	356,644	110.8	△0.3
	業務	242,596	75.4	0.5
女	合農林水産業	257,406	80.0	0.7
	鉱建業	212,751	66.1	0.4
	製造業	218,892	68.0	△0.6
	卸売業	221,347	68.8	1.5
	融資業	201,740	62.7	2.1
	不動産業	214,475	66.6	0.6
	運輸業	305,149	94.8	△1.9
	情報通信業	295,025	91.6	△0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	191,466	59.5	△0.3
	飲食店・宿泊業	290,934	90.4	0.8
	医療福祉業	147,315	45.8	△1.2
	教育・学習支援業	321,982	100.0	△0.5
	複合サードパーティ事業	309,779	96.2	0.3
	サードパーティス	225,089	69.9	0.6
	業務	249,071	77.4	0.8
	サードパーティス	190,425	59.1	1.0

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

## II 厚生年金保険

### 1. 適用状況

表II-1-(1)は平成17年9月1日現在における厚生年金保険(船員たる被保険者及び第4種被保険者(任意継続被保険者)を除く。)の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査(平成16年9月1日現在)と比較したものである。

平成17年9月1日現在の適用事業所数(船舶を除く。以下、「事業所数」という。)は163万6千か所と前年に比べ0.8%の増加であり、被保険者数は、3,309万人と前年に比べ1.4%の増加である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.5%増加して20.2人となっている。

標準報酬月額の平均は31万5千円で前年に比べ0.1%減少している。

表II-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,635,960	% 100.0	% 0.8	人 33,089,727	% 100.0	% 1.4	人 20.2	% 0.5	円 314,771	% △0.1

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があつた事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があつた被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 II-1-(2) は平成 17 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 92 万 6 千か所と前年に比べ 2.0% の減であり、賞与支給被保険者数は、5,013 万 4 千人と前年に比べ 0.2% の減である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 54.1 人で前年に比べ 1.8% 増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 45 万 8 千円で前年に比べ 1.1% 増となっている。

表 II-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所 1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率	実 数	増加率	実 数	増加率
計	か所 925,881	% 100.0	% △ 2.0	人 50,133,880	% 100.0	% △ 0.2	人 54.1	% 1.8	円 458,380	% 1.1

## 2. 産業大分類別適用状況

表II-2-(1)、表II-2-(2)は平成17年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.7%と最も大きく、次いでサービス業が18.0%、製造業が17.1%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.6%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.7%、サービス業が14.0%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の63.8人が最も多く、次いで運輸業の39.8人、情報通信業の34.9人となっている。

表II-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合 計	1,635,960	100.0	0.8	13,465	33,089,727	100.0	1.4	448,023	20.2
農 林 水 産 業	15,766	1.0	0.7	109	143,536	0.4	△ 2.2	△ 3,237	9.1
鉱 産 業	4,179	0.3	△ 1.5	△ 65	78,936	0.2	0.9	715	18.9
建 設 業	276,498	16.9	0.3	774	2,723,166	8.2	△ 1.4	△ 39,765	9.8
製 造 業	279,893	17.1	△ 0.8	△ 2,162	8,786,612	26.6	0.3	23,330	31.4
卸 売 ・ 小 売 業	338,881	20.7	0.4	1,202	5,524,174	16.7	0.6	33,549	16.3
金 融 ・ 保 険 業	20,993	1.3	△ 0.3	△ 72	1,338,949	4.0	△ 2.3	△ 31,316	63.8
不 動 产 業	66,713	4.1	3.1	1,987	455,321	1.4	3.2	14,101	6.8
運 輸 業	58,009	3.5	1.0	548	2,308,114	7.0	1.1	25,130	39.8
情 報 通 信 業	51,089	3.1	5.0	2,433	1,781,819	5.4	3.8	65,005	34.9
電 気・ガス・熱供給・水道業	9,291	0.6	△ 1.4	△ 135	293,796	0.9	△ 1.1	△ 3,176	31.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	50,845	3.1	1.0	507	812,091	2.5	△ 0.0	△ 348	16.0
医 療 ・ 福 祉	119,238	7.3	3.6	4,176	3,050,944	9.2	4.7	135,566	25.6
教 育 ・ 学 習 支 援 業	20,556	1.3	1.5	310	330,532	1.0	0.2	528	16.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14,401	0.9	△ 7.6	△ 1,182	386,891	1.2	1.6	6,023	26.9
サ ー ビ ス 業 務	294,545	18.0	2.2	6,270	4,631,863	14.0	4.8	212,380	15.7
公	15,063	0.9	△ 7.6	△ 1,235	442,983	1.3	2.2	9,538	29.4

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農林水産業	%	%	%	%	%
△ 0.8	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.0	0.8	
△ 0.4	△ 0.7	19.9	0.2	0.7	
△ 3.1	△ 3.9	△ 0.8	△ 9.8	△ 1.5	
△ 1.9	△ 3.1	△ 0.9	△ 1.1	0.3	
△ 2.5	△ 3.9	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.8	
△ 1.4	△ 2.2	△ 8.8	△ 1.7	0.4	
△ 1.7	△ 4.9	17.0	15.3	△ 0.3	
1.5	0.4	11.8	4.6	3.1	
△ 0.5	△ 1.4	△ 25.7	18.9	1.0	
5.9	2.0	22.4	△ 16.6	5.0	
△ 0.9	△ 0.4	38.0	△ 2.9	△ 1.4	
△ 1.9	△ 3.3	△ 2.1	△ 3.8	1.0	
2.4	2.5	△ 1.9	3.2	3.6	
1.1	△ 0.1	40.8	8.7	1.5	
・	・	・	・	△ 7.6	
0.6	△ 0.4	2.5	1.7	2.2	
0.8	2.1	△ 7.2	△ 14.2	△ 7.6	

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農林水産業	%	%	%	%	%
△ 1.0	△ 0.4	0.8	0.7	1.4	
△ 1.1	3.0	21.5	△ 1.9	△ 2.2	
△ 4.1	0.3	△ 9.6	△ 11.0	0.9	
△ 3.7	△ 2.7	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.4	
△ 3.2	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	0.3	
△ 1.5	△ 0.7	△ 8.5	△ 0.3	0.6	
△ 3.9	△ 2.4	3.8	△ 4.4	△ 2.3	
1.3	5.7	0.4	4.4	3.2	
△ 0.9	△ 1.5	△ 34.4	25.0	1.1	
6.6	5.0	84.0	△ 20.3	3.8	
△ 2.2	△ 1.0	2.8	△ 2.3	△ 1.1	
△ 0.4	0.3	1.2	0.2	△ 0.0	
4.4	6.0	4.9	4.9	4.7	
4.4	4.8	39.4	△ 1.0	0.2	
・	・	・	・	1.6	
2.3	3.8	10.1	5.6	4.8	
6.3	10.6	0.0	2.6	2.2	

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
合農林水産業	人	人	人	人	人
19.4	19.6	20.0	20.1	20.2	
9.1	9.4	9.6	9.4	9.1	
19.6	20.5	18.7	18.4	18.9	
10.5	10.5	10.2	10.0	9.8	
30.5	30.5	30.8	31.1	31.4	
15.7	16.0	16.0	16.3	16.3	
86.1	88.5	78.4	65.0	63.8	
7.2	7.6	6.8	6.8	6.8	
42.9	42.8	37.8	39.7	39.8	
23.9	24.6	36.9	35.3	34.9	
42.3	42.1	31.3	31.5	31.6	
14.5	15.0	15.5	16.1	16.0	
22.6	23.3	24.9	25.3	25.6	
17.2	18.1	17.9	16.3	16.1	
・	・	・	24.4	24.4	
13.2	13.7	14.8	15.3	15.7	
19.0	20.6	22.2	26.6	29.4	

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-2-(3)は平成17年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、卸売・小売業が19.3%と最も大きく、次いでサービス業が19.2%、製造業が18.6%、建設業が14.5%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.4%、サービス業が11.5%、医療・福祉が10.3%となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の228.2人が最も多く、次いで運輸業の106.1人、電気・ガス・熱供給・水道業の105.6人と続いている。

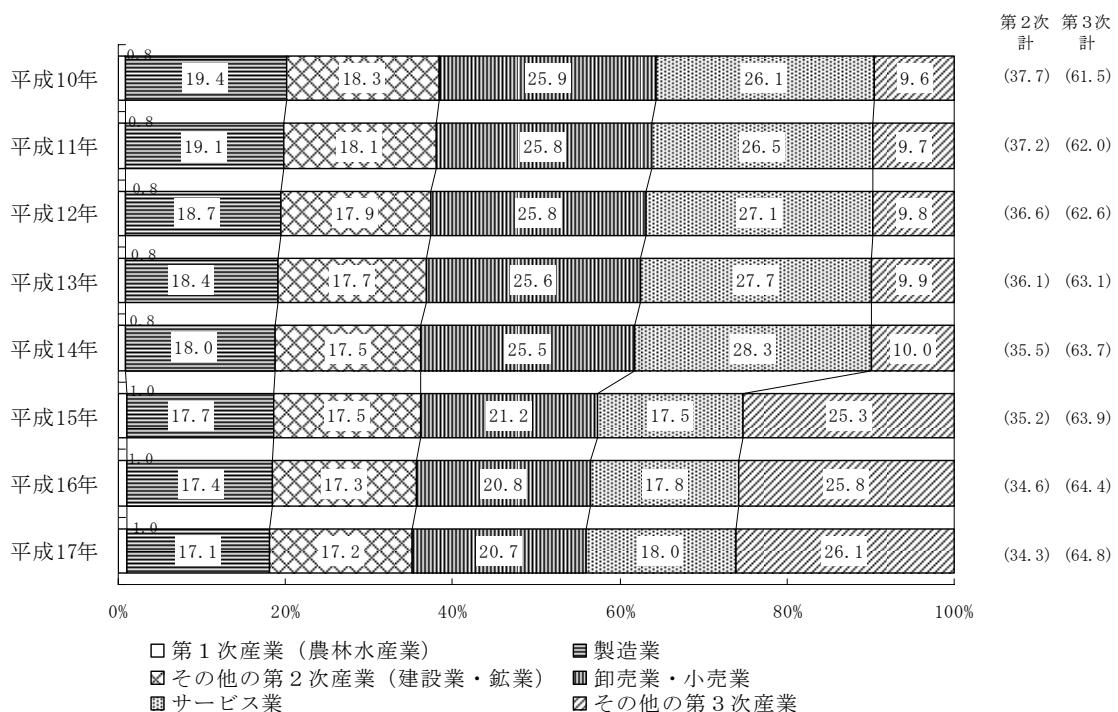
表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給 被保険者数	
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数		
合 計	か所 925,881	% 100.0	△ 2.0	△ 19,268	人 50,133,880	% 100.0	△ 0.2	△ 120,474	人 54.1	人
農 林 水 産 業	か所 9,230	% 1.0	△ 2.8	△ 262	人 184,540	% 0.4	△ 2.9	△ 5,423	人 20.0	
鉱 産 業	か所 2,817	% 0.3	△ 5.0	△ 149	人 125,446	% 0.3	△ 1.4	1,757	人 44.5	
建 設 業	か所 134,336	% 14.5	△ 2.9	△ 3,996	人 3,388,892	% 6.8	△ 2.2	△ 74,616	人 25.2	
製 造 業	か所 172,600	% 18.6	△ 1.8	△ 3,241	人 14,724,062	% 29.4	△ 0.2	△ 32,938	人 85.3	
卸 売 ・ 小 売 業	か所 178,538	% 19.3	△ 3.0	△ 5,547	人 8,206,991	% 16.4	△ 0.1	11,661	人 46.0	
金 融 ・ 保 険 業	か所 10,706	% 1.2	△ 3.4	△ 377	人 2,442,963	% 4.9	△ 1.7	△ 43,078	人 228.2	
不 動 产 業	か所 20,800	% 2.2	△ 0.1	△ 24	人 540,511	% 1.1	△ 0.1	644	人 26.0	
運 輸 業	か所 34,379	% 3.7	△ 2.0	△ 696	人 3,647,525	% 7.3	△ 0.5	18,969	人 106.1	
情 報 通 信 業	か所 27,146	% 2.9	△ 0.1	△ 37	人 2,755,173	% 5.5	△ 2.6	△ 74,352	人 101.5	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	か所 6,419	% 0.7	△ 3.6	△ 243	人 677,823	% 1.4	△ 1.7	△ 11,888	人 105.6	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	か所 19,602	% 2.1	△ 5.9	△ 1,220	人 875,368	% 1.7	△ 3.6	△ 32,435	人 44.7	
医 療 ・ 福 祉	か所 98,702	% 10.7	△ 1.3	△ 1,236	人 5,187,483	% 10.3	△ 2.6	133,701	人 52.6	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	か所 13,237	% 1.4	△ 2.3	△ 309	人 415,376	% 0.8	△ 1.4	△ 5,871	人 31.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	か所 11,520	% 1.2	△ 6.1	△ 746	人 825,816	% 1.6	△ 1.3	△ 11,061	人 71.7	
サ ー ビ ス 業 務	か所 177,648	% 19.2	△ 1.5	△ 2,794	人 5,757,469	% 11.5	△ 0.1	3,779	人 32.4	
公	か所 8,201	% 0.9	△ 10.3	△ 937	人 378,442	% 0.8	△ 0.2	677	人 46.1	

図II-1は産業別の事業所数の構成割合の推移、図II-2は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成15年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第3次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第3次産業へ移動したことにより、平成14年までと平成15年以降では構成割合が大きく異なっている。

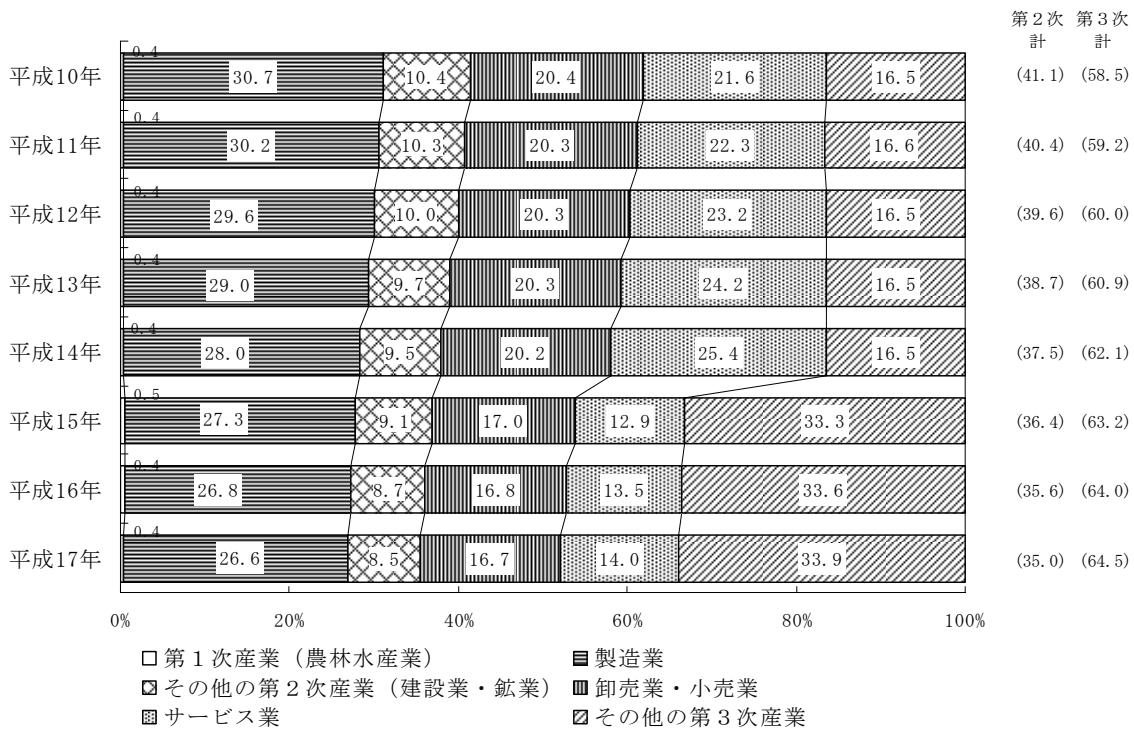
推移の傾向については政管健保と同様で、事業所数においても被保険者数においても、平成15年以降はサービス業及びその他の第3次産業が増加しており、製造業、その他の第2次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図II-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図 II-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

### 3. 規模別適用状況

表 II-4-(1)、表 II-4-(2)は事業所の規模（被保険者の数）別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が32.6%を占め、5～9人規模が21.7%、3・4人規模が18.6%、10～19人規模が12.9%であり、5人未満の事業所をまとめると51.2%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が24.2%を占め、100～299人規模が16.6%である。

対前年増加率は、事業所数では、1～2人規模が4.0%増加、1000人以上規模が2.9%増加するなど6項目で増加しているが、3～4人規模と5～9人規模が0.9%減少するなど5項目で減少している。被保険者数では、1000人以上規模が3.6%増加、300～499人規模が2.6%増加するなど6項目で増加しているが、3～4人規模が1.0%減少、5～9人規模が0.9%減少するなど5項目で減少している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規 模 別	事 業 所 数				被 保 険 者 数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	か所 1,635,960	% 100.0	% 0.8	か所 13,465	人 33,089,727	% 100.0	% 1.4	人 448,023
1人・2人	533,085	32.6	4.0	20,388	689,776	2.1	1.4	9,324
3人・4人	304,714	18.6	△ 0.9	△ 2,906	1,048,089	3.2	△ 1.0	△ 10,809
小計(5人未満)	837,799	51.2	2.1	17,482	1,737,865	5.3	△ 0.1	△ 1,485
5人～9人	354,210	21.7	△ 0.9	△ 3,197	2,324,314	7.0	△ 0.9	△ 22,078
10人～19人	211,728	12.9	△ 0.7	△ 1,592	2,850,442	8.6	△ 0.7	△ 21,527
20人～29人	74,998	4.6	△ 0.1	△ 73	1,789,218	5.4	△ 0.1	△ 2,290
30人～49人	61,337	3.7	△ 0.3	△ 195	2,325,846	7.0	△ 0.3	△ 6,483
50人～99人	49,423	3.0	0.5	225	3,412,259	10.3	0.6	19,065
100人～299人	33,512	2.0	1.6	530	5,504,484	16.6	1.8	95,891
300人～499人	6,292	0.4	2.4	148	2,408,891	7.3	2.6	62,133
500人～999人	3,988	0.2	1.6	62	2,727,241	8.2	1.7	46,587
1000人以上	2,673	0.2	2.9	75	8,009,167	24.2	3.6	278,210
小計(5人以上)	798,161	48.8	△ 0.5	△ 4,017	31,351,862	94.7	1.5	449,508

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

## ア. 事業所数

規 模 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総 数	% △ 0.8	% △ 1.8	% △ 0.9	% △ 0.0	% 0.8
1人・2人	3.1	△ 3.7	2.0	3.0	4.0
3人・4人	△ 1.8	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.9
小計(5人未満)	1.1	△ 2.7	0.3	1.3	2.1
5人～9人	△ 2.9	△ 1.1	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9
10人～19人	△ 3.0	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.7
20人～29人	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1
30人～49人	△ 2.4	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3
50人～99人	△ 1.7	0.5	0.7	0.1	0.5
100人～299人	△ 0.8	△ 0.1	1.0	0.5	1.6
300人～499人	△ 0.9	△ 0.3	4.2	0.0	2.4
500人～999人	△ 2.2	△ 0.4	4.0	1.1	1.6
1000人以上	△ 0.1	0.2	2.7	2.0	2.9
小計(5人以上)	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.5

## イ. 被保険者数

規 模 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総 数	% △ 1.0	% △ 0.4	% 0.8	% 0.7	% 1.4
1人・2人	1.6	△ 1.1	0.7	0.8	1.4
3人・4人	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.0
小計(5人未満)	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.1
5人～9人	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9
10人～19人	△ 3.0	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.2	△ 0.7
20人～29人	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1
30人～49人	△ 2.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3
50人～99人	△ 1.7	0.4	0.9	0.3	0.6
100人～299人	△ 0.8	△ 0.1	1.2	0.6	1.8
300人～499人	△ 1.2	△ 0.0	4.4	0.3	2.6
500人～999人	△ 2.2	△ 0.2	3.8	1.1	1.7
1000人以上	1.7	△ 0.3	2.7	3.5	3.6
小計(5人以上)	△ 1.0	△ 0.4	0.9	0.7	1.5

表II-4-(3)は事業所の規模(被保険者の数)別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5~9人規模が28.0%を占め、10~19人規模が18.7%、3・4人規模が18.2%、1・2人規模が12.2%であり、5人未満の事業所をまとめると30.4%を占めている。被保険者数の構成割合は、1,000人以上規模が27.9%を占め、100~299人規模が18.6%、50~99人規模が10.9%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1,000人以上規模が2.4%増加、300~499人規模が2.2%増加するなど100人以上の規模で増加しているが、3・4人規模が3.4%減少、1・2人規模が3.0%減少するなど100人未満の規模で減少している。

賞与支給被保険者数では、1,000人以上規模が1.1%増加、300~499人規模が0.5%増加するなど3項目で増加しているが、3・4人規模が3.0%減少、1・2人規模が2.8%減少するなど8項目で減少している。

表II-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	か所 925,881	% 100.0	△ 2.0	△ 19,268	人 50,133,880	% 100.0	△ 0.2	△ 120,474
1人・2人	112,916	12.2	△ 3.0	△ 3,518	261,130	0.5	△ 2.8	△ 7,429
3人・4人	168,556	18.2	△ 3.4	△ 6,009	665,580	1.3	△ 3.0	△ 20,589
小計(5人未満)	281,472	30.4	△ 3.3	△ 9,527	926,710	1.8	△ 2.9	△ 28,018
5人～9人	259,262	28.0	△ 2.3	△ 6,058	2,172,492	4.3	△ 2.1	△ 46,709
10人～19人	173,199	18.7	△ 1.8	△ 3,129	3,432,974	6.8	△ 1.9	△ 67,725
20人～29人	65,105	7.0	△ 1.0	△ 634	2,465,885	4.9	△ 1.3	△ 32,325
30人～49人	55,324	6.0	△ 1.0	△ 533	3,449,983	6.9	△ 1.5	△ 51,236
50人～99人	46,350	5.0	△ 0.0	△ 21	5,470,917	10.9	△ 0.7	△ 37,728
100人～299人	32,409	3.5	1.2	386	9,340,475	18.6	0.0	4,241
300人～499人	6,188	0.7	2.2	132	4,170,248	8.3	0.5	21,722
500人～999人	3,933	0.4	1.4	54	4,712,202	9.4	△ 0.8	△ 39,529
1000人以上	2,639	0.3	2.4	62	13,991,994	27.9	1.1	156,833
小計(5人以上)	644,409	69.6	△ 1.5	△ 9,741	49,207,170	98.2	△ 0.2	△ 92,456

図II-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図II-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では1~4人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

図 II-3 規模別 事業所数の構成割合の推移

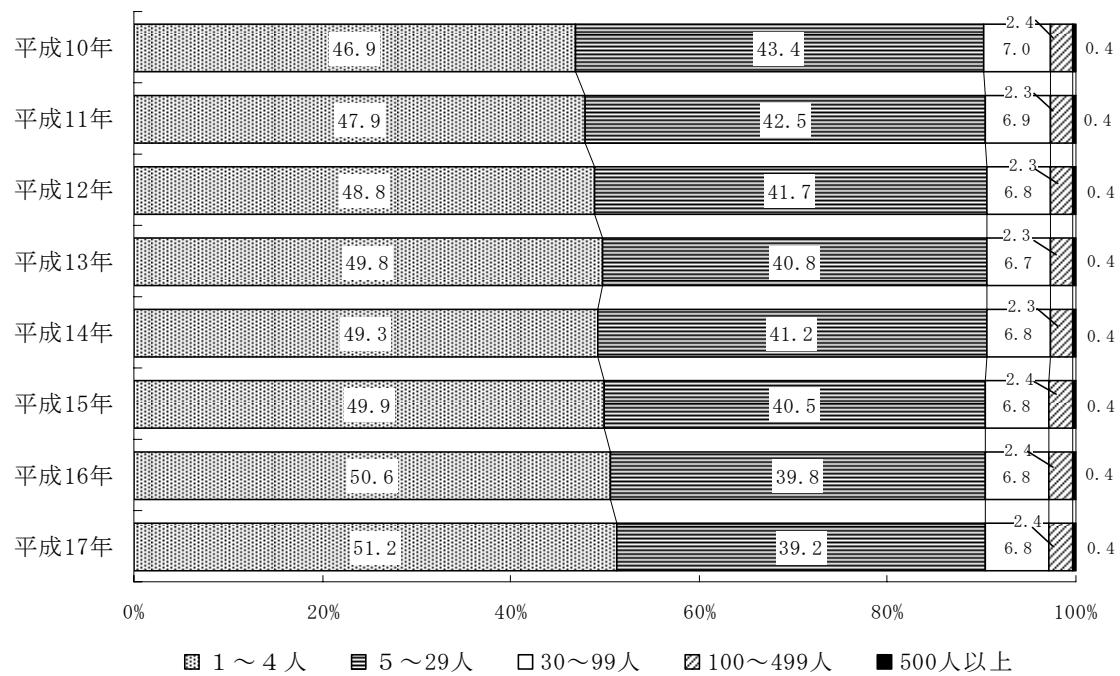
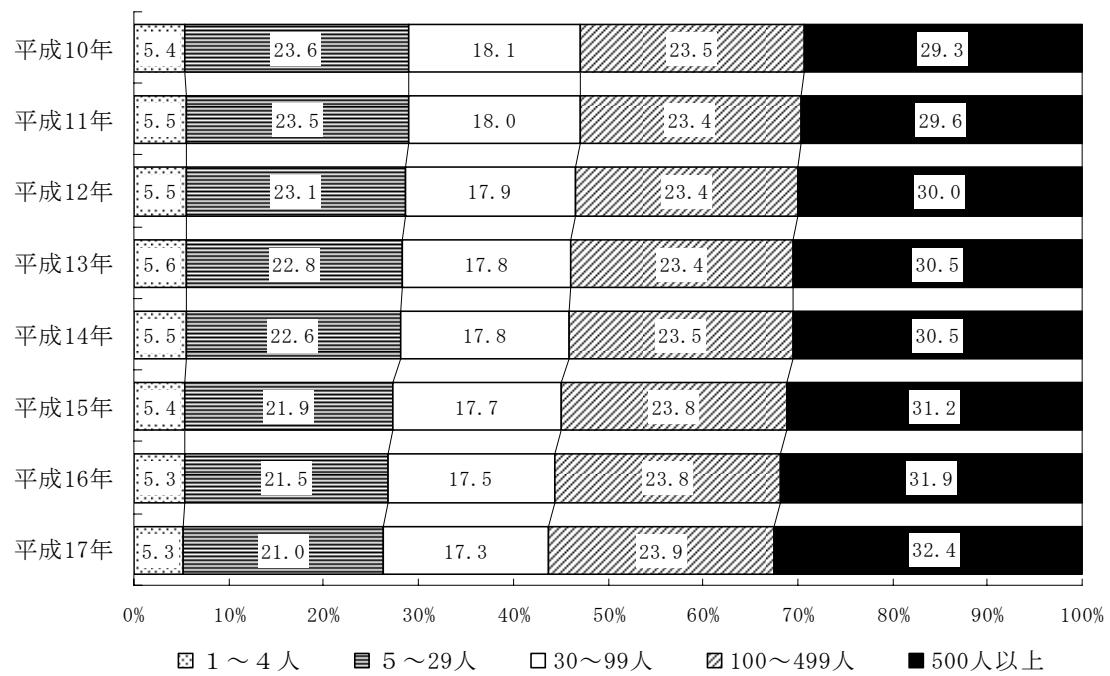


図 II-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表II-5-(1)、表II-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表II-6-(1)、表II-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数、被保険者数ともにサービス業、医療・福祉、情報通信業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では製造業、公務、複合サービス事業であり、被保険者数では建設業、金融・保険業、農林水産業である。合計では、事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに、1・2人規模と、30人以上の規模では増加しているが、3・4人規模、5~29人規模では減少している。

表II-5-(3)、表II-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表II-6-(3)、表II-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉と情報通信業のみ増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、運輸業、卸売・小売業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業、製造業であり、賞与支給被保険者数では建設業、情報通信業、金融・保険業である。合計では賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに減少している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人~499人規模及び1000人以上規模を除いて減少している。

表II-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,880	3,321	6,828	622	109	5	1	15,766	1.0
鉱業	879	633	2,278	326	55	3	5	4,179	0.3
建設業	86,109	59,161	120,111	9,221	1,629	151	116	276,498	16.9
製造業	69,049	45,619	122,676	29,663	10,999	1,090	797	279,893	17.1
卸売・小売業	119,986	71,235	122,321	17,702	6,459	693	485	338,881	20.7
金融・保険業	9,714	3,599	4,895	1,349	1,014	203	219	20,993	1.3
不動産業	43,631	10,639	10,547	1,350	460	51	35	66,713	4.1
運輸業	9,868	6,108	28,554	9,763	3,310	237	169	58,009	3.5
情報通信業	16,913	7,643	19,499	4,674	1,885	257	218	51,089	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,360	2,116	4,069	554	152	18	22	9,291	0.6
飲食店・宿泊業	18,640	10,551	17,665	2,853	978	92	66	50,845	3.1
医療・福祉	20,174	20,355	59,288	13,251	5,677	381	112	119,238	7.3
教育・学習支援業	7,196	3,256	8,331	1,361	349	39	24	20,556	1.3
複合サードパーティ事業	7,384	1,886	3,323	961	710	108	29	14,401	0.9
サービス業	110,473	56,716	105,768	15,492	5,173	573	350	294,545	18.0
公務	5,829	1,876	4,783	1,618	845	87	25	15,063	0.9
合計	533,085	304,714	640,936	110,760	39,804	3,988	2,673	1,635,960	100.0
割合(%)	32.6	18.6	39.2	6.8	2.4	0.2	0.2	100.0	

表II-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	142	45	△54	△21	1	△4	-	109	0.8
鉱業	19	15	△88	△11	△1	-	1	△65	△0.5
建設業	3,416	△386	△1,899	△304	△54	△3	4	774	5.7
製造業	1,436	△1,024	△2,414	△245	67	20	△2	△2,162	△16.1
卸売業	4,705	△1,769	△1,704	△57	15	△6	18	1,202	8.9
金融・小売業	94	△4	△110	△17	△21	△11	△3	△72	△0.5
不動産業	1,795	△47	178	34	25	1	1	1,987	14.8
運輸業	309	52	△15	142	57	-	3	548	4.1
情報通信業	1,370	122	643	235	45	10	8	2,433	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	36	△44	△139	14	△4	-	2	△135	△1.0
飲食店・宿泊業	950	27	△428	△34	0	△10	2	507	3.8
医療・福祉	1,134	649	1,699	379	280	34	1	4,176	31.0
教育・学習支援業	333	96	△131	20	△9	△2	3	310	2.3
複合サービス事業	△880	△172	△138	△29	39	△4	2	△1,182	△8.8
サービス業務	5,706	△230	348	210	179	27	30	6,270	46.6
公	△177	△236	△610	△286	59	10	5	△1,235	△9.2
合計	20,388	△2,906	△4,862	30	678	62	75	13,465	100.0
割合 (%)	151.4	△21.6	△36.1	0.2	5.0	0.5	0.6	100.0	

表II-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,438	1,782	5,314	583	107	5	1	9,230	1.0
鉱業	248	374	1,828	304	55	3	5	2,817	0.3
建設業	10,375	27,270	86,377	8,451	1,597	150	116	134,336	14.5
製造業	11,428	24,449	96,554	27,519	10,775	1,082	793	172,600	18.6
卸売業	19,312	38,210	96,926	16,613	6,308	686	483	178,538	19.3
金融・小売業	1,849	2,078	4,035	1,321	1,004	202	217	10,706	1.2
不動産業	5,486	5,238	8,278	1,263	450	51	34	20,800	2.2
運輸業	1,676	2,722	18,109	8,316	3,152	235	169	34,379	3.7
情報通信業	2,395	3,846	14,392	4,245	1,807	249	212	27,146	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	679	1,433	3,575	545	148	17	22	6,419	0.7
飲食店・宿泊業	1,881	3,683	10,786	2,221	878	90	63	19,602	2.1
医療・福祉	9,276	16,340	54,106	12,872	5,619	377	112	98,702	10.7
教育・学習支援業	2,297	2,162	7,132	1,258	328	38	22	13,237	1.4
複合サービス事業	4,931	1,692	3,100	952	710	107	28	11,520	1.2
サービス業務	37,524	36,210	84,053	14,009	4,955	557	340	177,648	19.2
公	2,121	1,067	3,001	1,202	704	84	22	8,201	0.9
合計	112,916	168,556	497,566	101,674	38,597	3,933	2,639	925,881	100.0
割合 (%)	12.2	18.2	53.7	11.0	4.2	0.4	0.3	100.0	

表II-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	△76	△36	△122	△26	2	△4	-	△262	1.4
鉱業	△19	△8	△112	△11	-	-	1	△149	0.8
建設業	△40	△862	△2,674	△370	△53	△1	4	△3,996	20.7
製造業	△488	△767	△1,879	△190	69	18	△4	△3,241	16.8
卸売業	△627	△2,084	△2,708	△134	△2	△9	17	△5,547	28.8
金融・小売業	△109	△77	△144	△11	△22	△9	△5	△377	2.0
不動産業	△62	△75	67	22	22	1	1	△24	0.1
運輸業	△56	△98	△570	△7	32	△1	4	△696	3.6
情報通信業	△66	△141	57	153	25	5	4	37	△0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	△55	△56	△149	21	△6	-	2	△243	1.3
飲食店・宿泊業	△158	△233	△682	△119	△20	△8	-	△1,220	6.3
医療・福祉	△348	73	906	305	267	32	1	1,236	△6.4
教育・学習支援業	△153	15	△174	14	△13	-	2	△309	1.6
複合サービス事業	△447	△160	△146	△29	40	△5	1	△746	3.9
サービス業務	△606	△1,347	△1,077	37	146	24	29	△2,794	14.5
公	△208	△153	△414	△209	31	11	5	△937	4.9
合計	△3,518	△6,009	△9,821	△554	518	54	62	△19,268	100.0
割合 (%)	18.3	31.2	51.0	2.9	△2.7	△0.3	△0.3	100.0	

表 II-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,480	11,433	69,108	30,501	20,520	3,383	2,111	143,536	0.4
鉱業	1,099	2,209	27,308	15,144	11,517	2,164	19,495	78,936	0.2
建設業	117,825	203,868	1,215,236	441,998	308,094	104,050	332,095	2,723,166	8.2
製造業	90,838	157,526	1,440,393	1,547,353	2,162,879	741,113	2,646,510	8,786,612	26.6
卸売・小売業	160,955	244,156	1,273,018	909,116	1,284,850	480,171	1,171,908	5,524,174	16.7
金融・保険業	10,916	12,280	53,179	73,646	224,303	139,979	824,646	1,338,949	4.0
不動産	49,366	35,755	104,020	68,791	94,369	35,046	67,974	455,321	1.4
運輸業	11,547	21,279	376,018	509,931	634,084	162,743	592,512	2,308,114	7.0
情報通信業	20,509	26,184	226,135	243,277	377,926	177,146	710,642	1,781,819	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,300	7,291	42,508	28,182	26,815	11,221	174,479	293,796	0.9
飲食店・宿泊業	24,599	36,188	189,756	147,601	195,562	60,614	157,771	812,091	2.5
医療・福祉	27,734	71,218	655,073	723,615	1,121,480	255,269	196,555	3,050,944	9.2
教育・学習支援業	8,712	11,170	99,139	66,866	76,198	26,282	42,165	330,532	1.0
複合サービス事業	8,318	6,395	37,058	52,506	161,140	71,541	49,933	386,891	1.2
サービス業	141,381	194,751	1,097,012	792,805	1,037,156	398,211	970,547	4,631,863	14.0
公務	6,197	6,386	59,013	86,773	176,482	58,308	49,824	442,983	1.3
合計	689,776	1,048,089	6,963,974	5,738,105	7,913,375	2,727,241	8,009,167	33,089,727	100.0
割合(%)	2.1	3.2	21.0	17.3	23.9	8.2	24.2	100.0	

表 II-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4	132	△ 885	△ 733	657	△ 2,428	16	△ 3,237	△ 0.7
鉱業	4	31	△ 1,023	△ 513	△ 79	△ 2	2,297	715	0.2
建設業	2,318	△ 1,646	△ 25,824	△ 14,215	△ 7,101	△ 2,267	8,970	△ 39,765	△ 8.9
製造業	△ 712	△ 3,566	△ 21,918	△ 12,293	8,444	8,047	45,328	23,330	5.2
卸売・小売業	1,919	△ 6,256	△ 15,342	△ 1,435	7,115	△ 77	47,625	33,549	7.5
金融・保険業	39	26	△ 1,601	△ 1,386	△ 2,554	△ 8,534	△ 17,306	△ 31,316	△ 7.0
不動産	858	△ 156	3,252	1,952	5,906	1,094	1,195	14,101	3.1
運輸業	25	237	1,273	9,062	13,466	△ 335	1,402	25,130	5.6
情報通信業	1,163	332	8,153	12,507	8,104	9,906	24,840	65,005	14.5
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 18	△ 189	△ 1,434	642	△ 824	△ 442	△ 911	△ 3,176	△ 0.7
飲食店・宿泊業	357	122	△ 3,735	△ 1,030	2,053	△ 5,538	7,423	△ 348	△ 0.1
医療・福祉	902	2,189	18,085	24,586	56,100	22,082	11,622	135,566	30.3
教育・学習支援業	127	269	△ 795	1,380	74	△ 2,276	1,749	528	0.1
複合サービス事業	△ 1,071	△ 619	△ 1,580	△ 2,597	9,170	△ 2,703	5,423	6,023	1.3
サービス業	3,927	△ 890	6,112	8,201	39,937	22,711	132,382	212,380	47.4
公務	△ 518	△ 825	△ 8,633	△ 11,546	17,556	7,349	6,155	9,538	2.1
合計	9,324	△ 10,809	△ 45,895	12,582	158,024	46,587	278,210	448,023	100.0
割合(%)	2.1	△ 2.4	△ 10.2	2.8	35.3	10.4	62.1	100.0	

表 II-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,590	7,530	78,181	46,860	36,930	7,923	3,526	184,540	0.4
鉱業	628	1,584	34,845	24,443	22,120	3,867	37,959	125,446	0.3
建設業	19,950	87,496	1,200,192	669,831	545,731	188,174	677,518	3,388,892	6.8
製造業	24,401	88,341	1,735,324	2,547,750	3,966,054	1,394,292	4,967,900	14,724,062	29.4
卸売・小売業	40,859	134,904	1,479,494	1,464,019	2,240,314	832,540	2,014,861	8,206,991	16.4
金融・保険業	4,275	8,478	70,056	129,001	412,390	263,503	1,555,260	2,442,963	4.9
不動産	11,627	19,235	111,389	95,557	146,868	48,754	107,081	540,511	1.1
運輸業	3,900	11,490	361,641	713,498	1,071,648	293,582	1,191,766	3,647,525	7.3
情報通信業	4,897	14,179	245,811	368,283	620,955	292,851	1,208,197	2,755,173	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	5,595	58,504	54,186	51,476	24,286	482,162	677,823	1.4
飲食店・宿泊業	3,867	12,242	154,393	164,328	260,641	87,382	192,515	875,368	1.7
医療・福祉	25,585	83,940	985,645	1,247,122	2,019,564	476,325	349,302	5,187,483	10.3
教育・学習支援業	5,162	8,578	127,304	99,032	94,553	28,935	51,812	415,376	0.8
複合サービス事業	12,178	10,121	62,757	104,045	364,022	163,175	109,518	825,816	1.6
サービス業	94,073	167,206	1,324,455	1,125,884	1,515,608	550,217	980,026	5,757,469	11.5
公務	4,524	4,661	41,360	67,061	141,849	56,396	62,591	378,442	0.8
合計	261,130	665,580	8,071,351	8,920,900	13,510,723	4,712,202	13,991,994	50,133,880	100.0
割合(%)	0.5	1.3	16.1	17.8	26.9	9.4	27.9	100.0	

表II-6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	△317	△84	△2,123	△1,232	1,862	△3,836	307	△5,423	4.5
鉱業	△38	△84	△2,488	△1,388	1,442	△82	4,395	1,757	△1.5
建設業	△51	△1,959	△36,577	△29,954	△22,599	△13,390	29,914	△74,616	61.9
製造業	△717	△1,868	△11,500	△10,667	△20,101	△7,601	19,516	△32,938	27.3
卸売・小売業	△1,059	△6,251	△32,143	△13,551	△18,014	△6,017	88,696	11,661	△9.7
金融・保険業	△279	△387	△3,525	△2,778	△6,756	△13,166	△16,187	△43,078	35.8
不動産業	△86	△386	2,194	1,343	6,939	△1,641	△7,719	644	△0.5
運輸業	△129	△291	△12,228	△6,472	6,849	846	30,394	18,969	△15.7
情報通信業	△164	△847	△437	3,659	△11,826	△684	△64,053	△74,352	61.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△135	△288	△2,101	2,566	△5,012	△1,129	△5,789	△11,888	9.9
飲食店・宿泊業	△287	△965	△11,331	△11,640	△7,091	△5,249	4,128	△32,435	26.9
医療・福祉	△818	△541	1,964	23,593	75,573	22,863	11,067	133,701	△111.0
教育・学習支援業	△325	229	△2,751	1,245	△3,119	△3,144	1,994	△5,871	4.9
複合サービス事業	△1,022	△1,063	△5,033	△11,463	16,135	△12,244	3,629	△11,061	9.2
サービス業	△1,666	△5,190	△20,554	△18,393	5,474	△2,819	46,927	3,779	△3.1
公務	△336	△614	△8,126	△13,832	6,207	7,764	9,614	677	△0.6
合計	△7,429	△20,589	△146,759	△88,964	25,963	△39,529	156,833	△120,474	100.0
割合(%)	6.2	17.1	121.8	73.8	△21.6	32.8	△130.2	100.0	

#### 4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表II-7-(1)、表II-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が45万7千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の45万円、情報通信業の40万9千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の23万7千円で、男子の平均の7割以下であり、農林水産業の29万6千円、複合サービス業の29万7千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万6千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の28万3千円、金融・保険業の25万4千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万2千円で、農林水産業の19万5千円、複合サービス事業の19万8千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の63%であるが、この比が最も高いのは公務の73%で、最も低いのは金融・保険業の56%となっている。

対前年度増加率では、男子は0.1%の減少、女子は0.4%の増加である。産業大分類別にみると、男子は鉱業の1.1%増を始めとして9項目で増加しており、女子は電気・ガス・熱供給・水道業の1.5%増を始めとして12項目で増加している。

表II-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類			実数	指數	対前年増加率	
計	合農 鉱 建 製 卸 金 不 運 情 電 飲 医 教 複 サ サ 公	林 水 設 造 壳 融 動 輸 報 気 食 療 育 合 一 一 務	計 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	円 314,771 267,501 342,994 338,000 336,902 299,639 362,223 320,898 316,207 378,287 424,378 259,620 269,784 276,214 260,513 290,010 192,613	100.0 85.0 109.0 107.4 107.0 95.2 115.1 101.9 100.5 120.2 134.8 82.5 85.7 87.8 82.8 92.1 61.2	% △0.1 △0.0 1.8 0.3 0.0 0.0 0.5 0.7 0.0 1.0 0.1 △0.3 0.1 △0.9 △0.4 △0.6
	合農 鉱 建 製 卸 金 不 運 情 電 飲 医 教 複 サ サ 公	林 水 設 造 壳 融 動 輸 報 気 食 療 育 合 一 一 務	計 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	359,870 296,387 363,580 358,313 376,954 349,457 456,582 358,294 329,381 408,957 449,529 299,491 342,164 327,814 297,105 330,747 237,007	114.3 94.2 115.5 113.8 119.8 111.0 145.1 113.8 104.6 129.9 142.8 95.1 108.7 104.1 94.4 105.1 75.3	△0.1 △0.1 1.1 0.3 △0.2 0.0 0.6 0.5 0.0 △0.2 0.9 0.0 △1.0 0.8 △0.7 △0.3 △1.1
	合農 鉱 建 製 卸 金 不 運 情 電 飲 医 教 複 サ サ 公	林 水 設 造 壳 融 動 輸 報 気 食 療 育 合 一 一 務	計 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	228,071 194,934 227,041 226,034 215,263 215,783 253,776 246,085 227,960 286,450 282,836 198,754 245,593 229,555 197,627 227,300 172,199	72.5 61.9 72.1 71.8 68.4 68.6 80.6 78.2 72.4 91.0 89.9 63.1 78.0 72.9 62.8 72.2 54.7	0.4 0.1 0.1 0.4 0.7 0.4 1.0 1.4 0.6 △0.3 1.5 0.4 △0.1 0.1 △0.8 0.3 △0.3

注1:「指數」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指數である。

表 II-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額の増加率の推移

産業大分類			平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計	合農	林水産	計業	%	%	%	%
	農鉱		業	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.7	0.5
	建	設造	業	0.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 0.4
	製		業	0.5	△ 1.1	△ 1.5	0.2
	卸	壳	業	△ 0.1	△ 1.6	0.1	△ 0.3
	金	・小	業	0.3	△ 0.3	△ 1.2	2.7
	融	保険	業	1.1	△ 0.0	△ 1.4	0.7
	不	動	業	0.4	△ 1.6	0.4	0.4
	運	輸	業	△ 0.3	△ 3.1	△ 4.2	0.2
	情	報	業	0.6	△ 0.4	2.7	3.3
	電	気・ガス・熱供給	業	0.7	0.4	△ 0.4	1.1
	飲	食店	業	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.7
	医	療	祉	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2
	教	育・学習	業	△ 0.1	△ 2.0	0.6	△ 0.3
	複	合サ一ビス	業	・	・	・	△ 1.0
	サ	一ビス	業	△ 0.3	△ 1.2	0.5	△ 0.4
	公	業務	務	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.0	2.9
男	合農	林水産	計業	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.8	0.7
	農鉱		業	△ 0.4	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.9
	建	設造	業	0.2	△ 1.2	△ 1.8	0.9
	製		業	△ 0.2	△ 1.8	0.0	△ 0.3
	卸	壳	業	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.8	2.9
	金	・小	業	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.8	0.1
	融	保険	業	0.3	△ 0.7	△ 1.9	0.0
	不	動	業	0.0	△ 2.5	△ 0.2	0.3
	運	輸	業	△ 0.4	△ 3.2	△ 4.6	0.1
	情	報	業	0.5	△ 0.8	0.7	4.1
	電	気・ガス・熱供給	業	0.5	0.2	△ 0.3	1.0
	飲	食店	業	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.6
	医	療	祉	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.6
	教	育・学習	業	△ 0.3	△ 3.5	△ 1.0	△ 0.7
	複	合サ一ビス	業	・	・	・	△ 1.1
	サ	一ビス	業	△ 0.3	△ 1.8	0.0	△ 0.4
	公	業務	務	△ 1.3	△ 3.5	△ 0.8	6.0
女	合農	林水産	計業	0.6	0.2	0.3	0.5
	農鉱		業	0.6	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.1
	建	設造	業	0.8	△ 0.0	0.1	0.8
	製		業	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.1
	卸	壳	業	1.0	0.8	0.7	1.0
	金	・小	業	0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.4
	融	保険	業	1.9	0.7	△ 1.7	0.4
	不	動	業	0.8	0.1	1.4	0.4
	運	輸	業	0.1	△ 2.0	△ 6.9	2.4
	情	報	業	1.0	0.5	3.0	3.7
	電	気・ガス・熱供給	業	1.5	1.5	0.0	0.8
	飲	食店	業	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5
	医	療	祉	0.2	0.1	△ 0.5	△ 0.2
	教	育・学習	業	0.6	0.2	△ 2.1	0.4
	複	合サ一ビス	業	・	・	・	△ 1.3
	サ	一ビス	業	0.4	△ 0.3	1.1	0.9
	公	業務	務	0.6	0.2	△ 0.1	0.8
子	合農	林水産	計業	0.6	0.2	0.3	0.4
	農鉱		業	0.6	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.1
	建	設造	業	0.8	△ 0.0	0.1	0.8
	製		業	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.1
	卸	壳	業	1.0	0.8	0.7	1.0
	金	・小	業	0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.4
	融	保険	業	1.9	0.7	△ 1.7	0.4
	不	動	業	0.8	0.1	1.4	0.4
	運	輸	業	0.1	△ 2.0	△ 6.9	2.4
	情	報	業	1.0	0.5	3.0	3.7
	電	気・ガス・熱供給	業	1.5	1.5	0.0	0.8
	飲	食店	業	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5
	医	療	祉	0.2	0.1	△ 0.5	△ 0.2
	教	育・学習	業	0.6	0.2	△ 2.1	0.4
	複	合サ一ビス	業	・	・	・	△ 1.3
	サ	一ビス	業	0.4	△ 0.3	1.1	0.9
	公	業務	務	0.6	0.2	△ 0.1	0.8

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表II-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が79万8千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の68万8千円、情報通信業の66万円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万1千円で、男子の平均の6割程度であり、運輸業の36万4千円、農林水産業の37万円がこれに続く。女子は情報通信業の42万6千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の41万5千円、金融・保険業の36万8千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万3千円で、公務の20万8千円、農林水産業の22万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の76%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。

対前年増加率は、男子は1.2%の増加、女子は0.5%の増加である。産業大分類別にみると、男子では鉱業の11.0%増を始めとして7項目の産業で増加し、公務の2.6%減を始めとして9項目の産業で減少している。女子は、鉱業の9.0%増を始めとして8項目の産業で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業の2.8%減を始めとして8項目の産業で減少している。

表 II-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指 数	対前年増加率
計	合農林水産業	円 計 458,380	100.0	1.1
	鉱業	330,814	72.2	△0.8
	建設業	513,239	112.0	11.6
	製造業	405,135	88.4	2.9
	卸売業	548,833	119.7	2.7
	小売業	407,283	88.9	0.4
	金融保険業	601,261	131.2	△1.1
	不動産業	496,648	108.3	1.7
	運輸業	353,589	77.1	△0.3
	情報通信業	613,471	133.8	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	651,689	142.2	△1.1
	飲食店・宿泊業	266,892	58.2	△1.5
	医療・福祉	362,345	79.0	△1.2
	教育・学習支援業	413,942	90.3	△0.4
複合サービス事業	347,184	75.7	△0.2	
	サービス業	386,014	84.2	1.2
サ公	業務	277,395	60.5	△0.3
男	合農林水産業	円 計 532,190	116.1	1.2
	鉱業	370,160	80.8	△1.2
	建設業	550,044	120.0	11.0
	製造業	426,590	93.1	3.0
	卸売業	623,187	136.0	2.5
	小売業	487,678	106.4	0.7
	金融保険業	797,839	174.1	△0.7
	不動産業	568,783	124.1	1.9
	運輸業	363,828	79.4	△0.2
	情報通信業	660,464	144.1	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	687,955	150.1	△0.7
	飲食店・宿泊業	321,292	70.1	△1.8
	医療・福祉	463,609	101.1	△2.4
	教育・学習支援業	487,955	106.5	△0.7
複合サービス事業	400,787	87.4	△0.3	
	サービス業	440,462	96.1	0.8
サ公	業務	398,347	86.9	△2.6
女	合農林水産業	円 計 297,834	65.0	0.5
	鉱業	225,363	49.2	△0.1
	建設業	305,834	66.7	9.0
	製造業	258,643	56.4	2.9
	卸売業	294,103	64.2	2.9
	小売業	247,781	54.1	△0.5
	金融保険業	367,516	80.2	△1.0
	不動産業	330,593	72.1	1.3
	運輸業	276,187	60.3	△0.4
	情報通信業	426,119	93.0	△0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	415,099	90.6	△2.8
	飲食店・宿泊業	162,781	35.5	△1.3
	医療・福祉	330,644	72.1	△0.8
	教育・学習支援業	335,394	73.2	0.3
複合サービス事業	246,763	53.8	0.2	
	サービス業	273,824	59.7	1.7
サ公	業務	208,237	45.4	1.0

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

## 厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成17年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成16年度末の値である。

1 産業大分類別 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	%	%
合農鉱	か所	%	%	か所	%	%	%	%
林水産	計業業	1,635,960 15,766 4,179	100.0 1.0 0.3	2,000,557 14,969 3,517	100.0 0.7 0.2	△ 0.3 △ 0.4 △ 4.0	81.8 105.3 118.8	
建製御	設業業	276,498 279,893	16.9 17.1	315,664 351,977	15.8 17.6	△ 1.4 △ 2.3	87.6 79.5	
融動	壳小保動	338,881 20,993 66,713	20.7 1.3 4.1	415,634 23,048 39,157	20.8 1.2 2.0	△ 1.3 △ 0.2 0.3	81.5 91.1 170.4	
運情	輸通信業	58,009 51,089	3.5 3.1	73,712 47,569	3.7 2.4	△ 0.3 2.0	78.7 107.4	
電気・飲食	・ガス・熱供給・水道業	9,291 50,845	0.6 3.1	1,904 79,404	0.1 4.0	△ 1.8 △ 0.1	488.0 64.0	
医療・教育	・宿泊業	119,238 20,556	7.3 1.3	176,160 26,433	8.8 1.3	3.7 2.7	67.7 77.8	
複合	・学習支援業	14,401	0.9	24,222	1.2	11.1	59.5	
サ公	サービス事業	294,545	18.0	387,877	19.4	0.9	75.9	
分類	業務	15,063	0.9	18,106	0.9	△ 2.3	83.2	
	不能	-	-	1,204	0.1	17.9	-	

2 産業大分類別 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	%	%
合農鉱	人	%	%	人	%	%	%	%
林水産	計業業	33,089,727 143,536 78,936	100.0 0.4 0.2	34,602,550 98,534 40,417	100.0 0.3 0.1	△ 1.3 △ 4.2	95.6 145.7 195.3	
建製御	設業業	2,723,166 8,786,612	8.2 26.6	2,286,968 8,914,051	6.6 25.8	△ 2.7 △ 0.0	119.1 98.6	
融動	壳小保動	5,524,174 1,338,949	16.7 4.0	6,616,044 1,292,791	19.1 3.7	0.9 △ 2.3	83.5 103.6	
運情	輸通信業	455,321 2,308,114	1.4 7.0	406,191 2,609,342	1.2 7.5	3.4 0.8	112.1 88.5	
電気・飲食	・ガス・熱供給・水道業	293,796 812,091	0.9 2.5	215,528 901,527	0.6 2.6	△ 2.2 1.1	134.8 90.1	
医療・教育	・宿泊業	3,050,944 330,532	9.2 1.0	3,103,106 612,645	9.0 1.8	5.5 30.9	98.3 54.0	
複合	・学習支援業	386,891	1.2	417,225	1.2	1.0	92.7	
サ公	サービス事業	4,631,863	14.0	5,284,764	15.3	5.4	87.6	
分類	業務	442,983	1.3	465,495	1.3	6.9	95.2	
	不能	-	-	15,774	0.0	10.6	-	

3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	%	%
合	か所	%	%	か所	%	%	%	%
4人以下	計	1,635,960	100.0	0.8	2,000,557	100.0	△ 0.3	81.8
5～29人		837,799	51.2	2.1	1,206,389	60.3	△ 0.2	69.4
30～99人		640,936	39.2	△ 0.8	616,700	30.8	△ 0.7	103.9
100～499人		110,760	6.8	0.0	122,896	6.1	0.3	90.1
500人以上		39,804	2.4	1.7	46,946	2.3	2.3	84.8
		6,661	0.4	2.1	7,626	0.4	4.0	87.3

4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	%	%
合	人	%	%	人	%	%	%	%
4人以下	計	33,089,727	100.0	1.4	34,602,550	100.0	2.0	95.6
5～29人		1,737,865	5.3	△ 0.1	2,030,352	5.9	△ 0.4	85.6
30～99人		6,963,974	21.0	△ 0.7	6,860,693	19.8	△ 0.5	101.5
100～499人		5,738,105	17.3	0.2	6,410,647	18.5	0.5	89.5
500人以上		7,913,375	23.9	2.0	9,346,851	27.0	2.3	84.7
		10,736,408	32.4	3.1	9,954,007	28.8	4.9	107.9

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成16年度）厚生労働省職業安定局」による。